



# いたばし No.1 実現プラン2018

## アニュアルレポート（平成 29 年度） 資料編



板橋区

# いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編平成29年度実績

## 1 「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の評価

基本目標	基本政策	事業数	進捗状況			
			達成	前倒し	順調	(一部)遅延等
I	未来をはぐくむあたたかいまち	33	5	0	25	3
	1 子育て安心	5	1	0	2	2
	2 魅力ある学び支援	18	2	0	15	1
	3 安心の福祉・介護	10	2	0	8	0
II	いきいきかがやく元気なまち	22	0	0	19	3
	1 豊かな健康長寿社会	7	0	0	7	0
	2 心躍るスポーツ・文化	10	0	0	8	2
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	5	0	0	4	1
III	安心・安全で快適な緑のまち	45	3	1	33	8
	1 緑と環境共生	14	0	1	11	2
	2 万全な備えの安心・安全	10	0	0	6	4
	3 快適で魅力あるまち	21	3	0	16	2
計画を推進する区政経営		9	1	0	7	1
合 計		109	9	1	84	15

## 2 未来創造戦略の「戦略」と「戦略展開」別の評価

戦略	戦略展開	事業数	進捗状況			
			達成	前倒し	順調	(一部)遅延等
I	若い世代の定住化戦略	35(24)	4(4)	0(0)	28(17)	3(3)
	1 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	19(12)	2(2)	0(0)	15(8)	2(2)
	2 魅力ある教育の推進	11(9)	1(1)	0(0)	10(8)	0(0)
	3 女性・若者がかがやくまちづくり	5(3)	1(1)	0(0)	3(1)	1(1)
II	健康長寿のまちづくり戦略	19(14)	1(1)	0(0)	17(12)	1(1)
	4 高齢者がかがやくまちづくり	6(3)	0(0)	0(0)	6(3)	0(0)
	5 高齢者地域包括ケアの推進	7(5)	1(1)	0(0)	6(4)	0(0)
	6 質の高い健康づくりの推進	6(6)	0(0)	0(0)	5(5)	1(1)
III	未来へつなぐまちづくり戦略	43(36)	4(1)	0(0)	30(28)	9(7)
	7 文化・スポーツによるにぎわいの創出	8(8)	0(0)	0(0)	7(7)	1(1)
	8 産業・都市連携によるまちづくり	11(8)	1(0)	0(0)	9(8)	1(0)
	9 安心・安全で魅力あるまちへの再生	24(20)	3(1)	0(0)	14(13)	7(6)
合 計		97(74)	9(6)	0(0)	76(58)	12(10)

※事業数には計画事業以外の戦略事業を含む(計画事業数はカッコ内に表示)。

### <対象事務事業>

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別での集計は、計画事業を対象とします。  
未来創造戦略の「戦略展開」別での集計は、計画事業及び計画事業外の主要事業で構成される「戦略事業」を対象とします。

### <評語>

評語とその定義は以下のとおりです。

- |           |  |
|-----------|--|
| 「達成」      | 3か年の事業量を達成または、事業として完了している。               |
| 「前倒し」     | 計画事業量を前倒して実施している。                        |
| 「順調」      | 計画に基づいた進捗が図れている。                         |
| 「(一部)遅延等」 | 事業が一部遅延したり、事業量の見直しや翌年度以降への繰り延べを行ったりしている。 |

### ※評語に付記する進捗率

- ・3か年の数値目標がある事業については、進捗率を次のとおり算定します。  
(例) 3か年の計画事業量・・・養成45人 28年度実績・・・養成15人 29年度実績・・・養成15人  
⇒進捗率:  $30人 \div 45人 \times 100 = 67\%$  (小数点以下は切り上げ)  
(1つの事業に対して複数の数値目標がある事業については、各数値目標に対する進捗率を個別に算定し、その平均を表示します。)
- ・3か年の数値目標を掲げていない事業であっても、その内容を達成している場合は、進捗率を100%としています。
- ・3か年計画の中間年度であるため、進捗率が60%前後の事業を「順調」としています。(ただし、計画事業量が一定でなく、30年度以降に事業量が多く配分されている場合は、3か年の進捗率に関わらず29年度実績に着目し「順調」としている場合があります。)
- ・数値目標を掲げていない事業や、達成までに一定の期間を要する事業などは、評語のみを表示します。

# いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 平成29年度実績一覧表

## 基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち

### 基本政策Ⅰ－1：「子育て安心」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
001	児童福祉施設個別整備計画の推進	しらさぎ児童館改築 保育園改修 2か所 ベビールームの複合化 (移転2か所)	しらさぎ児童館(旧施設)解体工事 弥生保育園・児童館改築基本設計 保育園外壁・屋上防水調査設計1か所 保育園外壁・屋上改修1か所 ベビールーム移転1か所	しらさぎ児童館(旧施設)解体工事 保育園外壁・屋上防水調査設計1か所 保育園外壁・屋上改修1か所 ベビールーム移転1か所	(一部) 遅延等	1-1
	子ども家庭部 子育て支援施設課 保育サービス課	1,172百万円	116百万円	75百万円	▲ 41百万円	
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 5 施設	認可保育所の整備 6 施設	達成 156%	1-1 3-1
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	541百万円	724百万円	183百万円	
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	施設準備 6施設	整備完了 3施設	(一部) 遅延等 53%	1-1 3-1
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	145百万円	91百万円	▲ 54百万円	
004	子育て支援員の活動支援	養成講座 6回 養成数 180人	講座実施 2回 (定員30人×2回)	講座実施 2回 (講座修了者57人)	順調 68%	1-1
	子ども家庭部 子ども家庭支援センター	15百万円	5百万円	5百万円	0百万円	
106	児童相談所の整備	基本計画 設計 ※29年度事業化	基本構想 基本計画 解体設計	基本構想策定 基本計画着手 解体設計完了	順調	1-2
	子ども家庭部 児童相談所設置担当課	198百万円	15百万円	12百万円	▲ 3百万円	

### 基本政策Ⅰ－2：「魅力ある学び支援」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
005	授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備	29年度小・中学校学級増校への電子黒板・実物投影機等ICT機器の整備	29年度小・中学校学級増校への電子黒板・実物投影機等ICT機器の整備	順調	2-2
	教育委員会事務局 教育支援センター	1,127百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
006	デジタル教科書の整備	数学科デジタル教科書 を導入 中学校 23校 効果検証	英語科デジタル教科書 (区立中学校全学年) の整備 数学科デジタル教科書 (区立中学校全学年) 導入効果の検証	英語科デジタル教科書 (区立中学校全学年) の整備 数学科デジタル教科書 (区立中学校全学年) 導入効果の検証	達成 100%	2-2
	教育委員会事務局 教育支援センター	4百万円	5百万円	3百万円	▲ 2百万円	
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	検討・事業実施	【指導室】 全校園における行動促進事業の実施 オリンピック・パラリンピック教育推進重点校 10校園指定 オリンピック・パラリンピック教育理解啓発リーフレット作成 【生涯学習課】 板橋区版「英語村」開設 【教育総務課】 中学生海外派遣事業の実施	【指導室】 全校園における行動促進事業の実施 オリンピック・パラリンピック教育推進重点校 連絡会、オリンピック・パラリンピック教育推進委員会(4回) オリンピック・パラリンピック教育理解啓発リーフレット作成 【生涯学習課】 板橋区版「英語村」開設 3コース実施(参加者:延べ323名) 【教育総務課】 中学生海外派遣事業の実施 参加生徒数23名	順調	2-1
	教育委員会事務局 指導室 生涯学習課 教育総務課	3百万円	37百万円	32百万円	▲ 5百万円	
008	いたばし健康づくりプロジェクトの推進 「子どもの健康づくり事業」	指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向けた検討	指定校における測定・分析・課題整理 「ブレいたばしライフスタイル」の作成	指定校における測定・分析・課題整理 生活習慣「ブレいたばしライフスタイル(1日3度の食事、60分以上の運動、9時間の睡眠の習慣)」策定	順調	2-2
	教育委員会事務局 教育支援センター	29百万円	9百万円	8百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
009	特別支援教室の整備	全小学校に整備	小学校特別支援教室 (巡回指導)全校試行 実施 中学校特別支援教室 設置準備(拠点校3校、 巡回校3校) 研修実施 小中学校新拠点校設 置検討	小学校特別支援教室 (巡回指導)全校試行 実施 中学校特別支援教室 設置準備(拠点校3校、 巡回校3校) 研修実施 小学校特別支援教室 拠点校設置決定	順調	1-2
	教育委員会事務局 指導室	56百万円	7百万円	2百万円	▲ 5百万円	
010	特別支援学級の整備 充実	中学校 1校	特別支援学級(知的) 開設:志村第三中学校 特別支援教室拠点校 設置検討	特別支援学級(知的) 開設:志村第三中学校 小学校特別支援教室 拠点校設置決定	順調	1-2
	教育委員会事務局 指導室	19百万円	-	-	-	
011	生涯学習センター(まな ぼと)の整備	開設・運営	生涯学習センター(まな ぼと)の運営 旧あいキッズ部分及び 事務室の改修工事(成 増)	生涯学習センター(まな ぼと)の運営 旧あいキッズ部分及び 事務室の改修工事(成 増)	達成 100%	1-2
	教育委員会事務局 生涯学習課	43百万円	16百万円	15百万円	▲ 1百万円	
012	教育科学館の充実	外壁・屋上改修工事 プラネタリウム投影設備 の更新	外壁・屋上改修工事	外壁・屋上改修工事	(一部) 遅延等	
	教育委員会事務局 生涯学習課	393百万円	369百万円	205百万円	▲ 164百万円	
013	少年自然の家八ヶ岳荘 の改修	設計・改修	設計完了 工事契約	設計完了 工事契約	順調	
	教育委員会事務局 生涯学習課	1,664百万円	538百万円	524百万円	▲ 14百万円	
014	中央図書館の改築	検討・調整 改築設計・工事着手	設計 樹木根回し工事	設計 樹木根回し工事	順調	7-1
	教育委員会事務局 中央図書館	1,864百万円	57百万円	49百万円	▲ 8百万円	
015	いたばしボローニヤ子 ども絵本館の充実	事業充実 備品更新	ボローニヤ・ブックフェア等の事業充実 PRスポットの増設(2か 所) 絵本づくりワークショップ の実施(3校)	ボローニヤ・ブックフェア等の事業充実 PRスポットの増設(4か 所) 絵本づくりワークショップ の実施(3校)	順調	7-1
	教育委員会事務局 中央図書館	9百万円	3百万円	2百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
016	給食用設備・備品の更新	ドライ化 3校 設備改修 延べ16校 備品更新 延べ49台	ドライ化(金沢小) 設備改修(小学校延4校、中学校延2校) 備品更新(小学校延13台、中学校延4台)	ドライ化(金沢小) 設備改修(小学校延4校、中学校延2校) 備品更新(小学校延16台、中学校延4台)	順調 69%	
	教育委員会事務局 学務課	345百万円	176百万円	161百万円	▲ 15百万円	
017	学校支援地域本部事業の推進及び板橋区版コミュニティ・スクールの導入	新規 39校実施	学校支援地域本部新規実施13校(小学校9校、中学校4校) 板橋区コミュニティ・スクールの導入検討	学校支援地域本部 新規実施13校(小学校9校、中学校4校) 板橋区コミュニティ・スクールの導入検討	順調 67%	2-1
	教育委員会事務局 地域教育力推進課	18百万円	6百万円	4百万円	▲ 2百万円	
018	魅力ある学校づくりの推進	統合準備・統合(第1期) 対象校決定(第2期・第3期) 調査・検討(第2期)  工事完了 5校 工事着手 2校 改築基本構想・基本計画 3校	【適正規模・適正配置】 第1期:統合・移転準備等(小中各1グループ) 第2期:対象校決定、調査・検討 【改築・増築】 金沢小:増築工事、工事監理委託、初度調弁経費 成増小:既存校舎改修工事 成増ヶ丘小:既存校舎改修工事 上板二中(旧向原中):改築実施設計 板橋十小:改築工事実施設計委託、埋蔵文化財調査委託、仮設校舎賃貸借、プール棟解体工事	【適正規模・適正配置】 第1期:統合・移転準備等(小中各1グループ) 第2期:調査・検討 【改築・増築】 金沢小:増築工事、工事監理委託、初度調弁経費 成増小:既存校舎改修工事 成増ヶ丘小:既存校舎改修工事 上板二中(旧向原中):改築実施設計 板橋十小:改築工事実施設計委託、埋蔵文化財調査委託、仮設校舎賃貸借、プール棟解体工事	順調	2-2
	教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	6,920百万円	1,438百万円	1,246百万円	▲ 192百万円	
019	学校の大規模改修	工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	基本構想・基本計画の策定(舟渡小・紅梅小)	基本構想・基本計画の策定(舟渡小・紅梅小)	順調	2-2
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	2,474百万円	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
020	学校施設の改修	改修 延べ78校	改修 延べ31校	改修 延べ31校	順調 77%	
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	1,710百万円	470百万円	381百万円	▲ 89百万円	
107	学校外壁改修・屋上防水工事の重点実施	設計3校 工事1校 ※29年度事業化	調査36校(小26校、中10校) 工事1校(常盤台小)	調査36校(小26校、中10校) 工事1校(常盤台小)	順調	2-2
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	503百万円	445百万円	194百万円	▲ 251百万円	
108	小中一貫教育の推進	小中一貫教育に関する 検討 ※29年度事業化	小中一貫教育に関する 検討	小中一貫教育に関する 検討	順調	2-2
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課 学校配置調整担当課	13百万円	6百万円	3百万円	▲ 3百万円	

### 基本政策Ⅰ－3:「安心の福祉・介護」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
022	特別養護老人ホームの 整備促進	施設整備費助成 264 床	整備数の検討	整備数の検討	順調 60%	
	健康生きがい部 介護保険課	328百万円	-	-	-	
023	地域密着型介護サービス の整備促進	小規模多機能型居宅 介護 2か所 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 3か所 認知症対応型通所介 護 2か所 看護小規模多機能型 居宅介護 2か所 認知症対応型共同生 活介護 2か所	地域密着型サービス拠 点施設整備費助成 ・小規模多機能型居宅 介護1か所 ・認知症対応型共同生 活介護2か所 ・地域包括支援セン ター1か所	地域密着型サービス拠 点施設整備費助成 ・小規模多機能型居宅 介護1か所 ・看護小規模多機能型 居宅介護1か所 ・認知症対応型共同生 活介護3か所 ・地域包括支援セン ター1か所	順調 60%	5-1
	健康生きがい部 介護保険課	432百万円	206百万円	124百万円	▲ 82百万円	



計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
024	地域包括支援センター の拡充	新設 2地区 圏域変更	人員体制の充実	人員体制の充実	達成	5-1
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-	
025	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	地域の医療・介護の資 源の把握 地域住民への普及啓 発 医療介護情報共有シス テムの体制整備 AIPの推進 生活支援体制整備事 業	地域の医療・介護の資 源の把握 地域住民への普及啓 発 AIPの推進 生活支援体制整備事 業	順調	5-2
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-	
026	認知症施策の推進	認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援 チーム配置 19地域 認知症サポート医の養 成 9名 認知症カフェ設置 15 か所	認知症サポーターの活 用を1地域で実施 認知症初期集中支援 チームを6地域に配置 認知症カフェを5か所 設置 認知症サポート医を3 名養成(継続)	認知症サポーターの活 用を6地域で実施 認知症初期集中支援 チームを6地域に配置 認知症カフェを7か所 設置 認知症サポート医を2 名養成	順調 77%	5-2
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-	
027	障がい者福祉センター の改修	改修方法・時期の検討	改修方法・改修時期の 検討	改修方法・改修時期の 検討	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	-	-	-	
028	生活介護施設・重症心 身障がい児(者)通所 施設の整備	施設整備 定員80人 (うち重心定員5人)	施設整備1か所 生活介護施設整備60 人※内重心通所施設 整備5人	施設整備1か所 生活介護施設整備60 人 ※内重心通所施設整 備8人	達成 100%	
	福祉部 障がい者福祉課	37百万円	37百万円	14百万円	▲ 23百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
029	福祉園の改修	改修方法・時期の検討	改修方法・改修時期の 検討	改修方法・改修時期の 検討	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	-	-	-	
030	発達障がい者支援セン ターの開設	調査・検討 開設準備	調査・検討	事業者選定	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	3百万円	-	-	-	
031	障がい者基幹相談支 援センターの開設	開設・運営	障がい者基幹相談支 援センター運営 板橋区地域生活支援 拠点等の整備	障がい者基幹相談支 援センター運営 板橋区地域生活支援 拠点等の整備	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	30百万円	10百万円	10百万円	0百万円	

## 基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

### 基本政策Ⅱ－１：「豊かな健康長寿社会」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
032	食育の推進	食育推進講座 90回 情報紙発行 9回	食育推進ボランティア の活動支援 講座開催30回 食育情報紙の発行年3 回(12万部) 地域での食育推進	食育推進ボランティア の活動支援 講座開催30回 食育情報紙の発行年3 回(12万部) 地域での食育推進	順調 67%	6-2
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	2百万円	2百万円	0百万円	
033	健康づくり協力店制度 の推進	健康づくり協力店 新規登録 45店舗 きれいな空気事業 新規登録 60店舗	健康づくり協力店(新規 登録)15店舗 きれいな空気事業(新 規登録)20店舗	健康づくり協力店(新規 登録)15店舗 きれいな空気事業(新 規登録)23店舗	順調 71%	
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	2百万円	2百万円	0百万円	
034	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「健康増 進」	参加者 1,500人 計測拠点増設 3か所 セミナー実施 30回	健康増進コース(前期・ 後期の2期開催 実施(参加者:合計 500名募集) セミナー開催12回 計測スポットを1か所増 設	健康増進コース(前期・ 後期の2期開催 実施(参加者:合計 448名) セミナー開催13回 計測スポットを1か所増 設	順調 61%	6-2
	健康生きがい部 健康推進課	53百万円	16百万円	14百万円	▲ 2百万円	
035	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「生活習 慣病予防」	参加者 300人	事業参加者数 100人 セミナー開催 5回	事業参加者数 73人 セミナー開催 5回	順調 55%	6-2
	健康生きがい部 健康推進課	【特別会計】	-	-	-	
036	こころの健康サポー ターの活動支援	養成講座 30人 フォローアップ講座 3回 フォローアップ事業 36回 自殺対策キャンペーン 6 回	フォローアップ講座1回 フォローアップ事業12 回 自殺対策キャンペーン 2回	フォローアップ講座1回 フォローアップ事業12 回 自殺対策キャンペーン 2回	順調 61%	
	健康生きがい部 予防対策課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の周知拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチ開設 高齢者就業システムの導入	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の周知拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチ開設 高齢者就業システムの導入	順調	4-2
	健康生きがい部 長寿社会推進課	13百万円	5百万円	7百万円	2百万円	
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	就労支援セミナー 12回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座 72コース 社会参画促進講座 12回 情報誌の発行 6回	就労支援セミナー（年4回） コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座（年12回×2コース） 社会参画促進講座（年4回） 情報誌の発行（年2回）	就労支援セミナー（年4回） コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座（年12回×2コース） 社会参画促進講座（年4回） 情報誌の発行（年2回）	順調 63%	4-1
	健康生きがい部 長寿社会推進課	30百万円	10百万円	10百万円	0百万円	

## 基本政策Ⅱ－2:「心躍るスポーツ・文化」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
039	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	検討・実施	支援対象となった区内中学生へのメディカルチェック・アドバイス	支援対象となった区内中学生へのメディカルチェック	順調	7-2
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	1百万円	1百万円	0百万円	
040	広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進	検討・実施	ボッチャ競技大会の開催・運営	チャレンジボッチャinいたばしの開催・運営	順調	6-1
	福祉部 障がい者福祉課 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	-	1百万円	1百万円	0百万円	
041	エリアマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成	認定・実施	エリアマネジメントの特例の活用を検討	エリアマネジメントの特例の活用を検討	順調	
	政策経営部 政策企画課 産業経済部 産業振興課 土木部 管理課	-	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
042	小豆沢スポーツ施設整備	小豆沢体育館プール 棟工事完了	プール棟工事 旧武道場解体設計 小豆沢スポーツ公園改 修基本実施設計 (庭球場含む)	プール棟工事 旧武道場解体設計 小豆沢スポーツ公園改 修基本実施設計 (庭球場含む)	(一部) 遅延等	7-2
	区民文化部 スポーツ振興課	3,598百万円	571百万円	559百万円	▲ 12百万円	
043	東板橋体育館周辺ス ポーツ施設整備	改修計画策定 体育館:設計 庭球場:設計・工事	東板橋体育館改修基 本計画策定 東板橋庭球場改修設 計	東板橋体育館改修基 本計画策定 東板橋庭球場改修設 計	順調	7-2
	区民文化部 スポーツ振興課	30百万円	20百万円	18百万円	▲ 2百万円	
044	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「スポー ツから健康へ」	スポーツコース実施 参加者 1,500名	スタンダードコース300 名(前期150名 後期 150名) ステップアップコース 200名(前期100名 後 期100名)	スタンダードコース208 名(前期114名 後期94 名) ステップアップコース 96名(前期58名 後期 38名)	(一部) 遅延等 48%	6-2
	区民文化部 スポーツ振興課	18百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	
045	近代化遺産としての史 跡公園整備	史跡公園整備に係る 都市計画決定	基本構想 基本計画策定 曳家工事 都市計画決定に向けた 関係機関との協議	基本構想策定 曳家工事 土壌汚染対策工事 用地取得 国史跡指定	順調	7-1
	教育委員会事務局 生涯学習課	148百万円	89百万円	76百万円	▲ 13百万円	
046	美術館の大規模改修	改修工事・開設	改修設計 耐震診断評定取得	改修設計の完了 耐震診断評定の取得 仮移転の詳細の決定	順調	7-1
	区民文化部 文化・国際交流課	1,046百万円	49百万円	49百万円	0百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
047	多言語対応の推進	方針決定・実施	平成28年度策定の「板橋区サイン多言語化基準書」の取扱方針決定及び同方針に基づき、各所管課において事業内容の検討	平成28年度策定の「板橋区サイン多言語化基準書」を庁内周知し、各所管課において事業内容の検討	順調	8-2
	区民文化部 文化・国際交流課	-	-	-	-	
109	旧粕谷家住宅の復元事業	旧粕谷家住宅の復元 ※29年度事業化	復元工事 東京都指定有形文化財 隣接用地取得(公社) 一般公開	復元工事 東京都指定有形文化財 隣接用地取得(公社) 一般公開	順調	7-1
	教育委員会事務局 生涯学習課	44百万円	22百万円	22百万円	0百万円	

### 基本政策Ⅱ－3:「光輝く板橋ブランド・産業活力」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
048	産業集積の維持・発展の促進	ものづくり企業立地継続支援助成 24件 ベンチャー企業育成 4社 先進的のものづくり企業誘致 9件 ものづくり企業相談件数 1,080件	ものづくり企業立地継続支援事業8件 先進的のものづくり企業誘致3件 ものづくり企業相談件数(延数)1,200件 同課題解決件数240件 企業連携加速化事業による企業ネットワーク形成1件	ものづくり企業立地継続支援事業8件 先進的のものづくり企業誘致0件 ものづくり企業相談件数(延数)1,104件 同課題解決件数912件 企業連携加速化事業による企業ネットワーク形成1件	順調 71%	8-1
	産業経済部 産業振興課	207百万円	69百万円	29百万円	▲ 40百万円	
049	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計3団体)	商店街 新規1団体 (累計3団体)	順調 75%	6-2 8-1
	産業経済部 産業振興課	65百万円	22百万円	9百万円	▲ 13百万円	
050	商店街の環境・安全対策支援(照明のLED化・安全対策)	商店街 25団体 LED化 19団体 安全対策 6団体	商店街 9団体 LED化事業 7団体 安全対策事業 2団体	商店街 3団体 LED化事業 3団体 安全対策事業 0団体	(一部) 遅延等 28%	
	産業経済部 産業振興課	17百万円	6百万円	1百万円	▲ 5百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
051	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実	仕組みの構築	【農業体験学校・農業 振興計画の拡充】 農業体験学校の整備 農業振興計画の拡充 【農業園整備】 基本計画・基本設計委 託 不動産鑑定委託	【農業体験学校・農業 振興計画の拡充】 農業体験学校の整備 農業振興計画の拡充 【農業園整備】 都市計画決定 基本計画・基本設計 不動産鑑定	順調	8-1
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどり公園課	-	37百万円	33百万円	▲ 4百万円	
052	観光振興の推進	(仮称)板橋区観光振 興ビジョンの策定 ガイドマップ・エリアマッ プの発行 観光ツアーの実施	(仮称)板橋区観光ビ ジョンの策定 観光ガイドツアー 参加者2,660人 産業観光ツアー 参加者60人 産業観光 見学者525人	板橋区観光振興ビジョ ン2025の策定 観光ガイドツアー 参加者3,597人 産業観光ツアー 参加者51人 産業観光 見学者5,325人	順調	8-2
	産業経済部 くらしと観光課	38百万円	17百万円	14百万円	▲ 3百万円	

# 基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

## 基本政策Ⅲ－１：「緑と環境共生」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
053	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発「住 宅用」	太陽光発電 375件 太陽熱温水 6件 燃料電池 450件 蓄電池 90件 HEMS 300件 断熱住宅化補助 90件 集合住宅共用部LED 15件	太陽光発電60件 燃料電池115件 蓄電池10件 HEMS30件 断熱住宅化補助30件 集合住宅共用部用 LED 35件 ※CO2削減量374.2t	太陽光発電53件 燃料電池125件 蓄電池14件 HEMS20件 断熱住宅化補助46件 集合住宅共用部用 LED 63件 ※CO2削減量 416.0t	(一部) 遅延等 49%	9-2
	資源環境部 環境政策課	84百万円	27百万円	28百万円	1百万円	
054	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発「事 業所用」	太陽光発電 3件 省エネ設備 30件	太陽光発電1件 省エネルギー診断結果 に基づき導入する設備 や機器10件 ※CO2削減量 22.1t	太陽光発電0件 省エネルギー診断結果 に基づき導入する設備 や機器15件 ※CO2削減量 72.7t	(一部) 遅延等 47%	9-2
	資源環境部 環境政策課	33百万円	9百万円	6百万円	▲ 3百万円	
055	エコポリスセンターの機 能充実	環境配慮設備の導入	機能充実のための検 討・調整	機能充実のための検 討・調整	順調	
	資源環境部 環境政策課	-	-	-	-	
056	不燃ごみの資源化	不燃ごみ全量資源化 (資源化率90%)	不燃ごみの総排出量の 全量を資源化 (本格実施・啓発) ※資源化率80%⇒改 定後90%	不燃ごみの収集量 3,144.42t 不燃ごみの資源化量 2,839.56t 不燃ごみの資源化割合 90.30%	順調	
	資源環境部 資源循環推進課	456百万円	199百万円	167百万円	▲ 32百万円	
057	雨水の浸透と利用	雨水貯留タンク 設置助成 60個	雨水貯留タンク 設置助成 20個	雨水貯留タンク 設置助成 15個	順調 55%	
	資源環境部 環境政策課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円	



計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
058	「光と風の荒川」整備  土木部 みどりと公園課	生物生態園改修工事 中規模自然地 設計・1期工事	生物生態園改修工事(2 期) 中規模自然地測量・基 本実施設計委託	生物生態園改修工事(2 期) 中規模自然地測量・基 本実施設計委託	順調	
		363百万円	185百万円	142百万円	▲ 43百万円	
059	まちなみの緑の継承  土木部 みどりと公園課	保存樹木指定 150本 緑の基本計画見直し	緑の基本計画改定完了 保存樹木新規指定50 本	緑の基本計画改定完了 保存樹木新規指定36 本	順調	
		11百万円	9百万円	7百万円	▲ 2百万円	
060	公園の新設  土木部 みどりと公園課	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1 か所	不動産鑑定1か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定1か所 (史跡公園整備準備)	順調	1-1 9-2
		254百万円	3百万円	3百万円	0百万円	
061	公園の改修  土木部 みどりと公園課	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	改修工事4か所（完了 4か所） 改修設計4か所 バリアフリー化3か所	改修工事4か所（完了 4か所） 改修設計1か所 バリアフリー化3か所	順調 70%	1-1 9-2
		1,587百万円	449百万円	429百万円	▲ 20百万円	
062	公園・公衆トイレの改修  土木部 みどりと公園課	整備 12か所	整備4か所	整備4か所	順調 67%	1-1 9-2
		209百万円	80百万円	69百万円	▲ 11百万円	
063	公園遊具長寿命化計 画の推進  土木部 みどりと公園課	更新 64基 修繕 274か所 塗装 215か所	更新 21基 修繕 126か所 塗装 48か所	更新 21基 修繕 134か所 塗装 48か所	順調 70%	
		128百万円	44百万円	43百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
064	新たな時代に対応した 公園管理・運営手法の 創出	公園台帳の整備・更新 パークマネジメント方針策 定	測量・図面・図書作製 35か所 図面・図書更新 変更 のある公園 パークマネジメント基本 方針 策定	測量・図面・図書作製 完了 48か所 図面・図書更新完了 63か所 パークマネジメントガイ ドライン策定 完了	順調	
	土木部 みどりと公園課	208百万円	65百万円	51百万円	▲ 14百万円	
065	高島平緑地の安全性 の向上と環境整備	樹木調査 327本 伐採 219本 植栽 108㎡	高木伐採 73本 植栽工 56㎡	高木伐採 68本 植栽工 350㎡	前倒し 99%	
	土木部 みどりと公園課	84百万円	27百万円	27百万円	0百万円	
066	東板橋公園の再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	調査・設計 解体工事 防護壁・下水道施設整 備工事 公園施設整備工事 南部公園事務所移転	設計 解体工事 公園施設整備工事 南部公園事務所移転	順調	1-1 9-2
	土木部 みどりと公園課	728百万円	179百万円	83百万円	▲ 96百万円	

## 基本政策Ⅲ－2:「万全な備えの安心・安全」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
067	福祉避難所の整備	新規施設整備 6施設 備蓄物資整備 30施設	新規施設整備2施設 既存施設整備7施設 備蓄物資整備10施設 (新規2施設、既存8施 設) 開設・運営訓練2施設	新規施設整備2施設 既存施設整備4施設 備蓄物資整備10施設 (新規4施設、既存6施 設) 開設・運営訓練2施設	順調 74%	9-1
	危機管理室 地域防災支援課	12百万円	9百万円	7百万円	▲ 2百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
068	防災倉庫の整備	検討及び検討結果に 基づき実施	手法検討	手法検討	順調	
	危機管理室 地域防災支援課	-	-	-	-	
069	減災・防災対策の充実	防災備蓄倉庫の環境 調査・分析・検討 給水体制の整理・検討 検討結果に基づき事業 化	防災備蓄倉庫の確保 及び利便性向上 給水体制の再構築	防災備蓄倉庫の移転1 か所 給水体制の再構築	順調	
	危機管理室 防災危機管理課	-	53百万円	51百万円	▲ 2百万円	
070	都市防災不燃化の促 進	建替助成 2地区 22件	【建替え助成 3棟】 環状8号線板橋西地区 2棟 補助第82号線板橋地 区1棟	【建替え助成 0棟】 環状8号線板橋西地 区 補助第82号線板橋地 区	(一部) 遅延等 5%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	95百万円	13百万円	1百万円	▲ 12百万円	
071	非木造建築物耐震化 促進事業	耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件	耐震診断助成8件 改修設計助成7件 耐震改修助成7件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成8件 耐震改修助成9件	耐震診断助成7件 改修設計助成1件 耐震改修助成0件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成5件 耐震改修助成1件	(一部) 遅延等 33%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	2,963百万円	810百万円	43百万円	▲ 767百万円	
072	木造住宅耐震化推進 事業	耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シェルター 9件	耐震診断90件 耐震補強36件 除却15件 建替え10件 耐震シェルター3件	耐震診断38件 耐震補強16件 除却15件 建替え14件 耐震シェルター0件	(一部) 遅延等 53%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	195百万円	65百万円	42百万円	▲ 23百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
073	木造住宅密集地域の 整備促進	大谷口周辺地域 新防火区域指定	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定告示	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定告示	順調	9-1
	都市整備部 市街地整備課	10百万円	4百万円	4百万円	0百万円	
074	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進	主要生活道路整備推 進 木造住宅の建替え促進 建替え 30件 老朽建築物除却 1 件 延焼遮断帯形成 5 件 専門家派遣 75件	【主要生活道路整備】 不動産鑑定、建物調査 等、用地買収、道路詳 細設計 【木造住宅の建替え促 進】 建替え助成10件 延焼遮断帯形成2件 専門家派遣22件	【主要生活道路整備】 不動産鑑定、建物調査 等、用地買収、道路詳 細設計 【木造住宅の建替え促 進】 建替え助成(除却4件、 建替設計5件) 老朽建築物除却4件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣2件	(一部) 遅延等 40%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	994百万円	173百万円	107百万円	▲ 66百万円	
075	細街路拡幅整備事業	拡幅整備延長 6,900m	細街路拡幅整備延長 2,300m 拡幅協議300件 整備測量300件 完了測量180件 整備工事180件 拡幅助成40件	細街路拡幅整備延長 2,328m 拡幅協議341件 整備測量301件 完了測量183件 整備工事179件 拡幅助成34件	順調 63%	
	都市整備部 市街地整備課	683百万円	253百万円	277百万円	24百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
076	無電柱化の促進  都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 仲宿商店街(600m)での事業検討・協議 整備路線選定 都市計画道路事業での整備 まちづくり事業との連携・調整	都市計画道路事(補助87号線設計) 「無電柱化チャレンジ支援事業」申請手続き	都市計画道路事(補助87号線設計) 「無電柱化チャレンジ支援事業」申請手続き	順調	
		-	-	-	-	

### 基本政策Ⅲ－3:「快適で魅力あるまち」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
077	赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定  都市整備部 都市計画課	【第1地区】 地区計画案の策定 【第2地区】 地区計画の都市計画決定 区画整理事業施行すべき区域の解除手続き	【第1地区】 整備手法の検討・協議、地区計画案の策定 【第2地区】 地区計画の手引き作成 骨格道路(3号線延長)整備計画検討	【第1地区】 整備手法の検討・協議、地区計画案の策定 【第2地区】 地区計画の手引き作成 骨格道路(3号線延長)整備計画検討	順調	
		18百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	
078	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定  都市整備部 市街地整備課	地区計画策定 3地区 まちづくり計画策定 1地区	【地区計画検討2地区】 若木周辺地区(若木一丁目・二丁目の一部) 若木周辺地区(若木二丁目・三丁目の一部を除く) 【まちづくり計画策定1地区】 大谷口地区(不燃化特区エリアを除く区域)	【地区計画検討2地区】 若木周辺地区(若木一丁目・二丁目の一部) 若木周辺地区(若木二丁目・三丁目の一部を除く) 【まちづくり計画策定1地区】 大谷口地区(不燃化特区エリアを除く区域)	順調 67%	
		42百万円	16百万円	15百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
079	地域の個性を活かした 良好なまちなみ景観づくり	景観形成重点地区指 定に向けた地元素案策 定補助 1地区	景観計画変更(景観形 成重点地区指定)に向 けた地元素案策定補助 (1地区)	景観形成重点地区指 定に向けた地元勉強会 周知活動、意向調査	順調	
	都市整備部 都市計画課	9百万円	4百万円	4百万円	0百万円	
080	東武東上線立体化促 進	「大山駅付近」の事業 化をめざした取り組み	大山駅付近の事業化を めざした取り組み 交通結節点(駅前広場 等)の案の提示・合意に 向けた調整	東武東上線大山駅付 近連続立体交差化計 画及び関連する道路計 画と大山駅の駅前広場 計画の素案説明会開 催	順調	9-2
	都市整備部 鉄道立体化推進担当 課 都市計画課	42百万円	17百万円	17百万円	0百万円	
081	東西を結ぶ新たな公共 交通網整備促進	関係区との促進協議会 調査・研究	関係区との促進協議会 実現に向けた調査・検 討	関係区との促進協議会 開催 実現に向けた調査・検 討	順調	
	都市整備部 都市計画課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円	
082	公共交通サービス水準 の改善	コミュニティバス運行1 路線 バス以外の手法も含む 改善手法の検討	コミュニティバス運行1 路線 バス以外の手法も含む 改善手法の検討	コミュニティバス運行1 路線 バス以外の手法も含む 改善手法の検討	順調	
	都市整備部 都市計画課	45百万円	9百万円	8百万円	▲ 1百万円	
083	都市計画道路補助87 号線の整備	【大学前】 支障移設・工事 【宿舎前】 用地取得・工事	下水道工事 設計委託(道路・電線 共同溝設計) 公社取得地の買戻し 測量 家屋調査 不動産鑑定 建物調査・補償費算定	下水道工事 設計委託(道路・電線 共同溝設計) 公社取得地の買戻し 測量 試掘工 不動産鑑定 建物調査・補償費算定	順調	
	土木部 計画課	818百万円	368百万円	356百万円	▲ 12百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
084	都市計画道路補助173 号線の整備	整備延長 25m	道路工事 公社取得地の買戻し 道路台帳測量 不動産鑑定	道路工事 公社取得地の買戻し 道路台帳測量 不動産鑑定	達成	
	土木部 計画課	40百万円	66百万円	79百万円	13百万円	
085	都市計画道路補助249 号線の整備	整備延長 100m 工事完了に向けた工 事・用地取得等	道路設計	道路設計 測量	順調	
	都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	11百万円	13百万円	15百万円	2百万円	
086	橋りょうの長寿命化修 繕計画の推進	塗装 17橋 橋面防水 19橋 耐震補強 10橋 点検 73橋	設計6橋 塗装5橋 防水5橋 耐震3橋 点検25橋	設計6橋 塗装3橋 防水5橋 耐震1橋 点検25橋	(一部) 遅延等 52%	
	土木部 計画課	606百万円	262百万円	213百万円	▲ 49百万円	
087	区道の補修	道路補修工事 213,000㎡ 擁壁改修工事 3か所	道路補修工事71,000㎡ 擁壁改修工事1か所	道路補修工事64,543㎡	(一部) 遅延等 47%	
	土木部 計画課	4,708百万円	1,662百万円	1,634百万円	▲ 28百万円	
088	自転車道の整備	整備方針策定	協議会の立上げ準備 等	協議会の立上げ準備 等	順調	
	土木部 計画課	9百万円	-	-	-	
089	街灯の更新	街灯更新 9,000基	街灯更新3,430基	街灯更新4,409基	順調 69%	9-2
	土木部 工事課	3,063百万円	1,241百万円	1,222百万円	▲ 19百万円	
090	自転車駐車場の整備 及び改修	整備・改修 3か所	整備・改修2か所 設計1か所 整備・改修計画策定	整備・改修1か所 設計0か所 整備・改修計画策定	達成 100%	
	土木部 交通安全課	131百万円	21百万円	6百万円	▲ 15百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
091	市街地整備計画の策 定「大山駅周辺地区」	地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推 進 交通結節点検討・合意 形成 公有地購入(ピッコロ)	(仮称)熊野・大山・氷 川トライアングル 【KOH-T】ビジョンの検 討 地区計画の策定 再開発事業の都市計 画決定	熊野・大山・氷川トライ アングル【KOH-T】ビ ジョンの策定 西地区地区計画まちづ くりマップの作成 クロスポイント再開発都 市計画決定	順調	9-2
	都市整備部 拠点整備課	5,618百万円	226百万円	169百万円	▲ 57百万円	
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	【西口周辺地区】 再開発事業の促進 基本計画の検討 地区計画の策定 【板橋口地区】 用地の買戻し 基本計画の作成 基本協定書の締結 都市計画決定	【西口周辺地区】 西口地区再開発支援 駅前広場再整備基本 計画案作成 まちづくり具体化計画 案作成支援 板橋駅西口周辺地区 地区計画の作成支援 【板橋口地区】 用地の買戻し 基本計画の作成 基本協定書の締結 都市計画手続き開始	順調	8-2 9-2
	政策経営部 政策企画課 都市整備部 地区整備事業担当課	1,162百万円	4,112百万円	4,106百万円	▲ 6百万円	
093	まちづくり事業の推進 「上板橋駅南口駅前地 区」	地元まちづくり検討組 織の合意形成支援	西地区事業計画案再 検討 まちづくり合意形成 地区計画策定等支援	西地区事業計画案再 検討 まちづくり合意形成 地区計画策定等支援 公共施設計画協議支 援	順調	9-2
	都市整備部 地区整備事業担当課	38百万円	17百万円	21百万円	4百万円	
094	高島平地域のまちづく りの推進	まちづくりの推進 協議・調整	アーバンデザインセン ター高島平の運営 プロムナード基本構想 策定 実証実験・社会実験の 実施	アーバンデザインセン ター高島平の運営 プロムナード基本構想 策定 実証実験・社会実験の 実施	順調	3-2 4-2 5-1 9-2
	都市整備部 高島平グランドデザイ ン担当課	65百万円	20百万円	20百万円	0百万円	



計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
095	ユニバーサルデザインの 推進	方針決定・実施	ユニバーサルデザイン ガイドラインの策定 研修の実施	ユニバーサルデザイン ガイドラインの策定 普及啓発パンフレットの 策定 職員研修の実施	達成 100%	9-2
	福祉部 障がい者福祉課 都市整備部 都市計画課	-	7百万円	5百万円	▲ 2百万円	
096	区営住宅の整備	工事 2棟	(仮称)小茂根一丁目 住宅改築工事基本設 計・実施設計 都営住宅移管協定締 結	(仮称)小茂根一丁目 住宅改築工事基本設 計・実施設計 都営住宅移管協定締 結	順調	
	都市整備部 住宅政策課	743百万円	44百万円	44百万円	0百万円	
110	屋外案内標識デザイン ガイドラインの策定	デザインガイドラインの 策定 ※29年度事業化	デザインガイドラインの 検討	デザインガイドラインの 検討	順調	9-2
	都市整備部 都市計画課	34百万円	16百万円	16百万円	0百万円	

## 計画を推進する区政経営

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
097	MOTENASHIプロジェクトの推進	検討・実施	コンシェルジュ育成プログラム ・MOTENASHI研修Ⅰ ・MOTENASHI研修Ⅱ ・大東文化大学連携講座「板橋の魅力を伝えるもてなし英語(中級)」 魅力再発見プログラム ・東京家政大学連携事業「共創マイスター養成講座」 ・情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	コンシェルジュ育成プログラム ・MOTENASHI研修Ⅰ ・MOTENASHI研修Ⅱ ・大東文化大学連携講座「板橋の魅力を伝えるもてなし英語(中級)」 魅力再発見プログラム ・東京家政大学連携事業「共創マイスター養成講座」 ・情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	順調	8-2
	総務部 人事課	12百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	
098	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)	財務会計システム再構築	財務諸表作成基準(会計基準)策定 新公会計制度関係要領・マニュアル作成 職員研修実施(簿記・財務システム操作) 財務システム稼働 固定資産台帳整備	財務諸表作成基準(会計基準)策定 新公会計制度関係要領・マニュアル作成 職員研修実施(簿記・財務システム操作) 財務システム稼働 固定資産台帳整備	順調	
	会計管理室 政策経営部 財政課	507百万円	224百万円	219百万円	▲ 5百万円	
099	区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	調査・検討	本庁舎北館劣化診断 調査追加委託 本庁舎北館改修手法・時期の検討 本庁舎周辺公共施設の改修・活用の検討	本庁舎北館劣化診断 調査追加委託 本庁舎北館改修手法・時期の検討 本庁舎周辺公共施設の改修・活用の検討	順調	
	政策経営部 政策企画課	改修方法・改修時期を検討のうえ、事業量・経費等を決定する。	4百万円	4百万円	0百万円	
100	社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備	システム改修・運用開始	業務システムの改修 マイナポータル環境整備	業務システムの改修 マイナポータル環境整備	達成	
	政策経営部 IT推進課	364百万円	100百万円	105百万円	5百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
101	オリンピック・パラリンピックを 見据えたボランティア養成  区民文化部 地域振興課 文化・国際交流課 オリンピック・パラリンピック 推進担当課 産業経済部 産業振興課 くらしと観光課	検討・実施	養成項目の検討	養成講座の実施	順調	8-2
		-	-	-	-	
102	地域センターの大規模 改修等  政策経営部 政策企画課 区民文化部 地域振興課	改修・集約・複合化に 係る検討・調整 除却 1か所	改修・集約・複合化に 係る検討・調整	事業内容検討・調整	(一部) 遅延等	
		32百万円	-	-	-	
103	地域センターの設備等 改修  区民文化部 地域振興課	設備改修 10件(8か 所)	設備改修4件(3か所)	設備改修4件(3か所)	順調 80%	
		211百万円	83百万円	68百万円	▲ 15百万円	
104	区民集会所の大規模 改修等  区民文化部 地域振興課	地盤調査 2か所 設計 2か所 除却 7か所	除却6か所	除却5か所	順調	
		56百万円	47百万円	33百万円	▲ 14百万円	
105	区民集会所の設備等 改修  区民文化部 地域振興課	改修 8件(8か所) 備品更新 9か所	改修3件(3か所) 備品更新3か所	改修3件(3か所) 備品更新3か所	順調 60%	
		89百万円	25百万円	24百万円	▲ 1百万円	

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 進捗状況一覧表

戦略Ⅰ：若い世代の定住化戦略

戦略展開1：子育て世帯にとっての魅力創造・安心安全

方向性1－1：安心して子どもを産み育てられる環境の充実

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
001	児童福祉施設個別整備計画の推進	しらさぎ児童館改築 保育園改修 2か所 ベビールームの複合化 (移転2か所)	しらさぎ児童館(旧施設)解体工事 弥生保育園・児童館改築基本設計 保育園外壁・屋上防水調査設計1か所 保育園外壁・屋上改修1か所 ベビールーム移転1か所	しらさぎ児童館(旧施設)解体工事 保育園外壁・屋上防水調査設計1か所 保育園外壁・屋上改修1か所 ベビールーム移転1か所	(一部) 遅延等
	子ども家庭部 子育て支援施設課 保育サービス課	1,172百万円	116百万円	75百万円	▲ 41百万円
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 5 施設	認可保育所の整備 6 施設	達成 156%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	541百万円	724百万円	183百万円
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	施設準備 6施設	整備完了 3施設	(一部) 遅延等 53%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	145百万円	91百万円	▲ 54百万円
004	子育て支援員の活動支援	養成講座 6回 養成数 180人	講座実施 2回 (定員30人×2回)	講座実施 2回 (講座修了者57人)	順調 68%
	子ども家庭部 子ども家庭支援センター	15百万円	5百万円	5百万円	0百万円
060	公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1 か所	不動産鑑定1か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定1か所 (史跡公園整備準備)	順調
	土木部 みどりと公園課	254百万円	3百万円	3百万円	0百万円
061	公園の改修	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	改修工事4か所(完了 4か所) 改修設計4か所 バリアフリー化3か所	改修工事4か所(完了 4か所) 改修設計1か所 バリアフリー化3か所	順調 70%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	449百万円	429百万円	▲ 20百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
062	公園・公衆トイレの改修	整備 12か所	整備4か所	整備4か所	順調 67%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	80百万円	69百万円	▲ 11百万円
066	東板橋公園の再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	調査・設計 解体工事 防護壁・下水道施設整 備工事 公園施設整備工事 南部公園事務所移転	設計 解体工事 公園施設整備工事 南部公園事務所移転	順調
	土木部 みどりと公園課	728百万円	179百万円	83百万円	▲ 96百万円

### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
妊婦・出産ナビゲーション事業	保健師等専門職による妊婦面接 4,372件 育児パッケージ配付 4,043件		順調
健康生きがい部 健康推進課	88百万円	67百万円	▲ 21百万円
特定不妊治療費助成	助成件数 669件		順調
健康生きがい部 健康推進課	37百万円	30百万円	▲ 7百万円
認証保育所保育料負担軽減	対象所得階層助成拡充(上限30,000円→ 35,000円)		順調
子ども家庭部 保育サービス課	166百万円	116百万円	▲ 50百万円
児童館(CAP'S)の機能充実	ほっとサロン新規整備3か所		順調
子ども家庭部 子ども政策課	4百万円	4百万円	0百万円
子育てナビアプリ等構築	子育てナビアプリ等構築		順調
子ども家庭部 子ども政策課	10百万円	9百万円	▲ 1百万円

## 方向性1－2:子どもの成長を切れ目なく支援する連携の強化

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
009	特別支援教室の整備	全小学校に整備	小学校特別支援教室 (巡回指導)全校試行 実施 中学校特別支援教室 設置準備(拠点校3校、 巡回校3校) 研修実施 小中学校新拠点校設 置検討	小学校特別支援教室 (巡回指導)全校試行 実施 中学校特別支援教室 設置準備(拠点校3校、 巡回校3校) 研修実施 小学校特別支援教室 拠点校設置決定	順調
	教育委員会事務局 指導室	56百万円	7百万円	2百万円	▲ 5百万円
010	特別支援学級の整備 充実	中学校 1校	特別支援学級(知的) 開設:志村第三中学校 特別支援教室拠点校 設置検討	特別支援学級(知的) 開設:志村第三中学校 小学校特別支援教室 拠点校設置決定	順調
	教育委員会事務局 指導室	19百万円	-	-	-
011	生涯学習センター(まな ぼと)の整備	開設・運営	生涯学習センター(まな ぼと)の運営 旧あいキッズ部分及び 事務室の改修工事(成 増)	生涯学習センター(まな ぼと)の運営 旧あいキッズ部分及び 事務室の改修工事(成 増)	達成 100%
	教育委員会事務局 生涯学習課	43百万円	16百万円	15百万円	▲ 1百万円
106	児童相談所の整備	基本計画 設計 ※29年度事業化	基本構想 基本計画 解体設計	基本構想策定 基本計画着手 解体設計完了	順調
	子ども家庭部 児童相談所設置担当 課	198百万円	15百万円	12百万円	▲ 3百万円

### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
区立学校学級安定化対策事業	区立全小学校第5・6学年及び中学校第1・2学 年を対象としたアセスメントを実施(2回) 管理職、教員を対象に説明会を実施(6回)		順調
教育委員会事務局 指導室	13百万円	12百万円	▲ 1百万円
「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」の推進 (板橋区子どもの貧困対策)	子どもの生き抜く力の養成 子どもが育つ家庭(親)への支援 子どもたちの育ちを支援する地域社会の構築 支援につなげるしくみづくり		順調
子ども家庭部 子ども政策課	7,852百万円	7,334百万円	▲ 518百万円

## 戦略展開2: 魅力ある教育の推進

### 方向性2-1: 地域とともにある学校づくり・人づくり

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	検討・事業実施	【指導室】 全校園における行動促進事業の実施 オリンピック・パラリンピック教育推進重点校10校園指定 オリンピック・パラリンピック教育理解啓発リーフレット作成 【生涯学習課】 板橋区版「英語村」開設 【教育総務課】 中学生海外派遣事業の実施	【指導室】 全校園における行動促進事業の実施 オリンピック・パラリンピック教育推進重点校連絡会、オリンピック・パラリンピック教育推進委員会(4回) オリンピック・パラリンピック教育理解啓発リーフレット作成 【生涯学習課】 板橋区版「英語村」開設 3コース実施(参加者:延べ323名) 【教育総務課】 中学生海外派遣事業の実施 参加生徒数23名	順調
	教育委員会事務局 指導室 生涯学習課 教育総務課	3百万円	37百万円	32百万円	▲ 5百万円
017	学校支援地域本部事業の推進及び板橋区版コミュニティ・スクールの導入	新規 39校実施	学校支援地域本部新規実施13校(小学校9校、中学校4校) 板橋区コミュニティ・スクールの導入検討	学校支援地域本部 新規実施13校(小学校9校、中学校4校) 板橋区コミュニティ・スクールの導入検討	順調 67%
	教育委員会事務局 地域教育力推進課	18百万円	6百万円	4百万円	▲ 2百万円

#### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績	
あいキッズ土曜日実施	土曜日登録者数(3月末時点):1,183名	
教育委員会事務局 地域教育力推進課	128百万円	120百万円 ▲ 8百万円
(再掲)「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」の推進 (板橋区子どもの貧困対策)	子どもの生き抜く力の養成 子どもが育つ家庭(親)への支援 子どもたちの育ちを支援する地域社会の構築 支援につなげるしくみづくり	
子ども家庭部 子ども政策課	7,852百万円	7,334百万円 ▲ 518百万円

## 方向性2－2:魅力ある学校づくり

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
005	授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備	29年度小・中学校学級増校への電子黒板・実物投影機等ICT機器の整備	29年度小・中学校学級増校への電子黒板・実物投影機等ICT機器の整備	順調
	教育委員会事務局 教育支援センター	1,127百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円
006	デジタル教科書の整備	数学科デジタル教科書を導入 中学校 23校 効果検証	英語科デジタル教科書(区立中学校全学年)の整備 数学科デジタル教科書(区立中学校全学年)導入効果の検証	英語科デジタル教科書(区立中学校全学年)の整備 数学科デジタル教科書(区立中学校全学年)導入効果の検証	達成 100%
	教育委員会事務局 教育支援センター	4百万円	5百万円	3百万円	▲ 2百万円
008	いたばし健康づくりプロジェクトの推進 「子どもの健康づくり事業」	指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向けた検討	指定校における測定・分析・課題整理 「プレいたばしライフスタイル」の作成	指定校における測定・分析・課題整理 生活習慣「プレいたばしライフスタイル(1日3度の食事、60分以上の運動、9時間の睡眠の習慣)」策定	順調
	教育委員会事務局 教育支援センター	29百万円	9百万円	8百万円	▲ 1百万円



計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
018	魅力ある学校づくりの 推進  教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	統合準備・統合 (第1期) 対象校決定 (第2期・第3期) 調査・検討 (第2期)  工事完了 5校 工事着手 2校 改築基本構想 ・基本計画 3校	【適正規模・適正配置】 第1期:統合・移転準備 等(小中各1グループ) 第2期:対象校決定、調 査・検討 【改築・増築】 金沢小:増築工事、工 事監理委託、初度調弁 経費 成増小:既存校舎改修 工事 成増ヶ丘小:既存校舎 改修工事 上板二中(旧向原中): 改築実施設計 板橋十小:改築工事实 施設計委託、埋蔵文化 財調査委託、仮設校舎 賃貸借、プール棟解体 工事	【適正規模・適正配置】 第1期:統合・移転準備 等(小中各1グループ) 第2期:調査・検討 【改築・増築】 金沢小:増築工事、工 事監理委託、初度調弁 経費 成増小:既存校舎改修 工事 成増ヶ丘小:既存校舎 改修工事 上板二中(旧向原中): 改築実施設計 板橋十小:改築工事实 施設計委託、埋蔵文化 財調査委託、仮設校舎 賃貸借、プール棟解体 工事	順調
		6,920百万円	1,438百万円	1,246百万円	▲ 192百万円
019	学校の大規模改修  教育委員会事務局 新しい学校づくり課	工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	基本構想・基本計画の 策定(舟渡小・紅梅小)	基本構想・基本計画の 策定(舟渡小・紅梅小)	順調
		2,474百万円	-	-	-
107	学校外壁改修・屋上防 水工事の重点実施  教育委員会事務局 新しい学校づくり課	設計3校 工事1校 ※29年度事業化	調査36校(小26校、中 10校) 工事1校(常盤台小)	調査36校(小26校、中 10校) 工事1校(常盤台小)	順調
		503百万円	445百万円	194百万円	▲ 251百万円
108	小中一貫教育の推進  教育委員会事務局 新しい学校づくり課 学校配置調整担当課	小中一貫教育に関する 検討 ※29年度事業化	小中一貫教育に関する 検討	小中一貫教育に関する 検討	順調
		13百万円	6百万円	3百万円	▲ 3百万円

## 戦略展開3:女性・若者かがやくまちづくり

### 方向性3-1:女性の活躍と健康推進

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
002	(再掲)民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 5 施設	認可保育所の整備 6 施設	達成 156%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	541百万円	724百万円	183百万円
003	(再掲)小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	施設準備 6施設	整備完了 3施設	(一部) 遅延等 53%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	145百万円	91百万円	▲ 54百万円

#### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
女性健康支援センターの運営	相談件数:延べ931人 健康教育:延べ1262人 自助グループ:41回 啓発活動日数:27日		順調
健康生きがい部 健康推進課	4百万円	3百万円	▲ 1百万円
乳がん・子宮がん検診	検診受診 16,993件		順調
健康生きがい部 健康推進課	195百万円	173百万円	▲ 22百万円

### 方向性3-2:若者が住みたくなるまちづくり

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
094	高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	アーバンデザインセンター高島平の運営 プロムナード基本構想 策定 実証実験・社会実験の 実施	アーバンデザインセンター高島平の運営 プロムナード基本構想 策定 実証実験・社会実験の 実施	順調
	都市整備部 高島平グランドデザイン 担当課	65百万円	20百万円	20百万円	0百万円

## 戦略Ⅱ：健康長寿のまちづくり戦略

### 戦略展開4：高齢者ががやくまちづくり

#### 方向性4－1：高齢者の社会参加促進

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	就労支援セミナー 12回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座 72コース 社会参画促進講座 12回 情報誌の発行 6回	就労支援セミナー（年4回） コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座（年12回×2コース） 社会参画促進講座（年4回） 情報誌の発行（年2回）	就労支援セミナー（年4回） コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座（年12回×2コース） 社会参画促進講座（年4回） 情報誌の発行（年2回）	順調 63%
	健康生きがい部 長寿社会推進課	30百万円	10百万円	10百万円	0百万円

#### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
シニア活動推進計画の策定 （※シニア世代活動支援プロジェクトに移行）	策定委員会開催（3回） シニア活動推進会議（1回） シニア活動支援連絡会（2回） セカンドライフ情報誌「ステップ」発行 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会（1回）		順調
健康生きがい部 長寿社会推進課	6百万円	5百万円	▲ 1百万円
シニア世代福祉施設ボランティア推進事業	・登録ボランティア（125人） ・登録福祉施設（19施設）		順調
健康生きがい部 長寿社会推進課	7百万円	1百万円	▲ 6百万円

## 方向性4-2:高齢者の生涯現役・就労支援

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の周知拡大 高島平シニア世代雇用就業ブランチ開設 高齢者就業システムの導入	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の周知拡大 高島平シニア世代雇用就業ブランチ開設 高齢者就業システムの導入	順調
	健康生きがい部 長寿社会推進課	13百万円	5百万円	7百万円	2百万円
094	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	アーバンデザインセンター高島平の運営 プロムナード基本構想策定 実証実験・社会実験の実施	アーバンデザインセンター高島平の運営 プロムナード基本構想策定 実証実験・社会実験の実施	順調
	都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	65百万円	20百万円	20百万円	0百万円

### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
(再掲)シニア活動推進計画の策定 (※シニア世代活動支援プロジェクトに移行)	策定委員会開催(3回) シニア活動推進会議(1回) シニア活動支援連絡会(2回) セカンドライフ情報誌「ステップ」発行 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会(1回)		順調
健康生きがい部 長寿社会推進課	6百万円	5百万円	▲ 1百万円

## 戦略展開5:高齢者地域包括ケアの推進

### 方向性5-1:地域包括ケア推進拠点機能の強化

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
023	地域密着型介護サービスの整備促進	小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3か所 認知症対応型通所介護 2か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 2か所	地域密着型サービス拠点施設整備費助成 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型共同生活介護2か所 ・地域包括支援センター1か所	地域密着型サービス拠点施設整備費助成 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・看護小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型共同生活介護3か所 ・地域包括支援センター1か所	順調 60%
	健康生きがい部 介護保険課	432百万円	206百万円	124百万円	▲ 82百万円
024	地域包括支援センターの拡充	新設 2地区 圏域変更	人員体制の充実	人員体制の充実	達成
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	【特別会計】	-	-	-
094	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	アーバンデザインセンター高島平の運営 プロムナード基本構想策定 実証実験・社会実験の実施	アーバンデザインセンター高島平の運営 プロムナード基本構想策定 実証実験・社会実験の実施	順調
	都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	65百万円	20百万円	20百万円	0百万円

#### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
在宅療養連携拠点センター運営	医療依存度の高い利用者の支援の相談・助言 (相談件数375件)		順調
健康生きがい部 健康推進課	28百万円	28百万円	0百万円

## 方向性5-2:高齢者を地域で支えるまちづくり

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
025	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	地域の医療・介護の資 源の把握 地域住民への普及啓 発 医療介護情報共有シス テムの体制整備 AIPの推進 生活支援体制整備事 業	地域の医療・介護の資 源の把握 地域住民への普及啓 発 AIPの推進 生活支援体制整備事 業	順調
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-
026	認知症施策の推進	認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援 チーム配置 19地域 認知症サポート医の養 成 9名 認知症カフェ設置 15 か所	認知症サポーターの活 用を1地域で実施 認知症初期集中支援 チームを6地域に配置 認知症カフェを5か所 設置 認知症サポート医を3 名養成(継続)	認知症サポーターの活 用を6地域で実施 認知症初期集中支援 チームを6地域に配置 認知症カフェを7か所 設置 認知症サポート医を2 名養成	順調 77%
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-

### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
介護予防・日常生活支援総合事業の実施	<b>【訪問型サービス】</b> 予防訪問サービス事業(21,706件) 生活援助訪問サービス事業(5,938件) <b>【通所型サービス】</b> 予防通所サービス事業(28,988件) 生活援助通所サービス事業(1,503件) 住民主体型サービス補助事業(補助金交付団体 15団体)		順調
健康生きがい部 介護保険課	1,687百万円	1,691百万円	4百万円

戦略展開6:質の高い健康づくりの推進  
方向性6-1:スポーツを通じた健康づくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
040	広域にわたる障がい者 スポーツ大会の推進	検討・実施	ボッチャ競技大会の開 催・運営	チャレンジボッチャinい たばしの開催・運営	順調
	福祉部 障がい者福祉課 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック 推進担当課	-	1百万円	1百万円	0百万円

方向性6-2:施策連携による健康づくりの推進

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
032	食育の推進	食育推進講座 90回 情報紙発行 9回	食育推進ボランティア の活動支援 講座開催30回 食育情報紙の発行年3 回(12万部) 地域での食育推進	食育推進ボランティア の活動支援 講座開催30回 食育情報紙の発行年3 回(12万部) 地域での食育推進	順調 67%
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	2百万円	2百万円	0百万円
034	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「健康増 進」	参加者 1,500人 計測拠点増設 3か所 セミナー実施 30回	健康増進コース(前期・ 後期の2期開催 実施(参加者:合計 500名募集) セミナー開催12回 計測スポットを1か所増 設	健康増進コース(前期・ 後期の2期開催 実施(参加者:合計 448名) セミナー開催13回 計測スポットを1か所増 設	順調 61%
	健康生きがい部 健康推進課	53百万円	16百万円	14百万円	▲ 2百万円
035	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「生活習 慣病予防」	参加者 300人	事業参加者数 100人 セミナー開催 5回	事業参加者数 73人 セミナー開催 5回	順調 55%
	健康生きがい部 健康推進課	【特別会計】	-	-	-

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
044	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」	スポーツコース実施 参加者 1,500名	スタンダードコース300名(前期150名 後期150名) ステップアップコース200名(前期100名 後期100名)	スタンダードコース208名(前期114名 後期94名) ステップアップコース96名(前期58名 後期38名)	(一部) 遅延等 48%
	区民文化部 スポーツ振興課	18百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円
049	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計3団体)	商店街 新規1団体 (累計3団体)	順調 75%
	産業経済部 産業振興課	65百万円	22百万円	9百万円	▲ 13百万円



# 戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり戦略

## 戦略展開7：文化・スポーツによるにぎわいの創出

### 方向性7-1：特色ある文化芸術を活かすまちづくり

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
014	中央図書館の改築	検討・調整 改築設計・工事着手	設計 樹木根回し工事	設計 樹木根回し工事	順調
	教育委員会事務局 中央図書館	1,864百万円	57百万円	49百万円	▲ 8百万円
015	いたばしボローニャ子ども絵本館の充実	事業充実 備品更新	ボローニャ・ブックフェア等の事業充実 PRスポットの増設(2か所) 絵本づくりワークショップの実施(3校)	ボローニャ・ブックフェア等の事業充実 PRスポットの増設(4か所) 絵本づくりワークショップの実施(3校)	順調
	教育委員会事務局 中央図書館	9百万円	3百万円	2百万円	▲ 1百万円
045	近代化遺産としての史跡公園整備	史跡公園整備に係る 都市計画決定	基本構想 基本計画策定 曳家工事 都市計画決定に向けた 関係機関との協議	基本構想策定 曳家工事 土壌汚染対策工事 用地取得 国史跡指定	順調
	教育委員会事務局 生涯学習課	148百万円	89百万円	76百万円	▲ 13百万円
046	美術館の大規模改修	改修工事・開設	改修設計 耐震診断評定取得	改修設計の完了 耐震診断評定の取得 仮移転の詳細の決定	順調
	区民文化部 文化・国際交流課	1,046百万円	49百万円	49百万円	0百万円
109	旧粕谷家住宅の復元事業	旧粕谷家住宅の復元 ※29年度事業化	復元工事 東京都指定有形文化財 隣接用地取得(公社) 一般公開	復元工事 東京都指定有形文化財 隣接用地取得(公社) 一般公開	順調
	教育委員会事務局 生涯学習課	44百万円	22百万円	22百万円	0百万円

## 方向性7-2:スポーツによるにぎわいの創出

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
039	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	検討・実施	支援対象となった区内 中学生へのメディカル チェック・アドバイス	支援対象となった区内 中学生へのメディカル チェック	順調
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	1百万円	1百万円	0百万円
042	小豆沢スポーツ施設整備	小豆沢体育館プール 棟工事完了	プール棟工事 旧武道場解体設計 小豆沢スポーツ公園改 修基本実施設計 (庭球場含む)	プール棟工事 旧武道場解体設計 小豆沢スポーツ公園改 修基本実施設計 (庭球場含む)	(一部) 遅延等
	区民文化部 スポーツ振興課	3,598百万円	571百万円	559百万円	▲ 12百万円
043	東板橋体育館周辺ス ポーツ施設整備	改修計画策定 体育館:設計 庭球場:設計・工事	東板橋体育館改修基 本計画策定 東板橋庭球場改修設 計	東板橋体育館改修基 本計画策定 東板橋庭球場改修設 計	順調
	区民文化部 スポーツ振興課	30百万円	20百万円	18百万円	▲ 2百万円

## 戦略展開8:産業・都市連携によるまちづくり

### 方向性8-1:産業による地域活性化

#### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
048	産業集積の維持・発展 の促進	ものづくり企業立地継 続支援助成 24件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 9件 ものづくり企業相談件 数 1,080件	ものづくり企業立地継 続支援事業8件 先進的ものづくり企業 誘致3件 ものづくり企業相談件 数(延数)1,200件 同課題解決件数240件 企業連携加速化事業 による企業ネットワーク 形成1件	ものづくり企業立地継 続支援事業8件 先進的ものづくり企業 誘致0件 ものづくり企業相談件 数(延数)1,104件 同課題解決件数912件 企業連携加速化事業 による企業ネットワーク 形成1件	順調 71%
	産業経済部 産業振興課	207百万円	69百万円	29百万円	▲ 40百万円
049	(再掲)いたばし健康づ くりプロジェクトの推進 「商店街連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計3団体)	商店街 新規1団体 (累計3団体)	順調 75%
	産業経済部 産業振興課	65百万円	22百万円	9百万円	▲ 13百万円
051	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実	仕組みの構築	【農業体験学校・農業 振興計画の拡充】 農業体験学校の整備 農業振興計画の拡充 【農業園整備】 基本計画・基本設計委 託 不動産鑑定委託	【農業体験学校・農業 振興計画の拡充】 農業体験学校の整備 農業振興計画の拡充 【農業園整備】 都市計画決定 基本計画・基本設計 不動産鑑定	順調
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどりと公園課	-	37百万円	33百万円	▲ 4百万円

#### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
貸工場家賃補助事業	助成3件		(一部) 遅延等
産業経済部 産業振興課	12百万円	2百万円	▲ 10百万円
板橋ベンチャーフォーラムの開催	参加者 149人(基調講演・パネルディスカッ ション・ベンチャーピッチ・交流会)		順調
産業経済部 産業振興課	3百万円	3百万円	0百万円

## 方向性8-2: 交流人口の増加

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
047	多言語対応の推進	方針決定・実施	平成28年度策定の「板橋区サイン多言語化基準書」の取扱方針決定及び同方針に基づき、各所管課において事業内容の検討	平成28年度策定の「板橋区サイン多言語化基準書」を庁内周知し、各所管課において事業内容の検討	順調
	区民文化部 文化・国際交流課	-	-	-	-
052	観光振興の推進	(仮称)板橋区観光振興ビジョンの策定 ガイドマップ・エリアマップの発行 観光ツアーの実施	(仮称)板橋区観光ビジョンの策定 観光ガイドツアー 参加者2,660人 産業観光ツアー 参加者60人 産業観光 見学者525人	板橋区観光振興ビジョン2025の策定 観光ガイドツアー 参加者3,597人 産業観光ツアー 参加者51人 産業観光 見学者5,325人	順調
	産業経済部 くらしと観光課	38百万円	17百万円	14百万円	▲ 3百万円
092	市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	【西口周辺地区】 再開発事業の促進 基本計画の検討 地区計画の策定 【板橋口地区】 用地の買戻し 基本計画の作成 基本協定書の締結 都市計画決定	【西口周辺地区】 西口地区再開発支援 駅前広場再整備基本 計画案作成 まちづくり具体化計画 案作成支援 板橋駅西口周辺地区 地区計画の作成支援 【板橋口地区】 用地の買戻し 基本計画の作成 基本協定書の締結 都市計画手続き開始	順調
	政策経営部 政策企画課 都市整備部 地区整備事業担当課	1,162百万円	4,112百万円	4,106百万円	▲ 6百万円
097	MOTENASHIプロジェクトの推進	検討・実施	コンシェルジュ育成プログラム ・MOTENASHI研修Ⅰ ・MOTENASHI研修Ⅱ ・大東文化大学連携講座「板橋の魅力を伝えるもてなし英語(中級)」 魅力再発見プログラム ・東京家政大学連携事業「共創マイスター養成講座」 ・情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	コンシェルジュ育成プログラム ・MOTENASHI研修Ⅰ ・MOTENASHI研修Ⅱ ・大東文化大学連携講座「板橋の魅力を伝えるもてなし英語(中級)」 魅力再発見プログラム ・東京家政大学連携事業「共創マイスター養成講座」 ・情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	順調
	総務部 人事課	12百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
101	オリンピック・パラリンピックを 見据えたボランティア養成	検討・実施	養成項目の検討	養成講座の実施	順調
	区民文化部 地域振興課 文化・国際交流課 オリンピック・パラリンピック 推進担当課 産業経済部 産業振興課 くらしと観光課	-	-	-	-

### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
北京市石景山区友好都市提携20周年記念事業  区民文化部 文化・国際交流課	1 訪問団受入 (1)日程 平成29年7月13日～14日 (2)訪問団 石景山区副区長をはじめとする7名 2 訪問団派遣 (1)日程 平成29年8月28日～9月1日 (2)訪問団 区長をはじめとする9名 3 周年記念イベント (1)開催期間 平成29年10月2日～13日 ※ギャラリーモールのみ12/15まで展示 (2)来場者数 3,163人		達成
	13百万円	7百万円	▲ 6百万円

戦略展開9:安心・安全で魅力あるまちへの再生  
方向性9-1:災害に強いまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
067	福祉避難所の整備	新規施設整備 6施設 備蓄物資整備 30施設	新規施設整備2施設 既存施設整備7施設 備蓄物資整備10施設 (新規2施設、既存8施設) 開設・運営訓練2施設	新規施設整備2施設 既存施設整備4施設 備蓄物資整備10施設 (新規4施設、既存6施設) 開設・運営訓練2施設	順調 74%
	危機管理室 地域防災支援課	12百万円	9百万円	7百万円	▲ 2百万円
070	都市防災不燃化の促進	建替助成 2地区 22件	【建替え助成 3棟】 環状8号線板橋西地区 2棟 補助第82号線板橋地区 1棟	【建替え助成 0棟】 環状8号線板橋西地区 補助第82号線板橋地区	(一部) 遅延等 5%
	都市整備部 市街地整備課	95百万円	13百万円	1百万円	▲ 12百万円
071	非木造建築物耐震化 促進事業	耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件	耐震診断助成8件 改修設計助成7件 耐震改修助成7件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成8件 耐震改修助成9件	耐震診断助成7件 改修設計助成1件 耐震改修助成0件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成5件 耐震改修助成1件	(一部) 遅延等 33%
	都市整備部 市街地整備課	2,963百万円	810百万円	43百万円	▲ 767百万円
072	木造住宅耐震化推進 事業	耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シェルター 9件	耐震診断90件 耐震補強36件 除却15件 建替え10件 耐震シェルター3件	耐震診断38件 耐震補強16件 除却15件 建替え14件 耐震シェルター0件	(一部) 遅延等 53%
	都市整備部 市街地整備課	195百万円	65百万円	42百万円	▲ 23百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
073	木造住宅密集地域の 整備促進	大谷口周辺地域 新防火区域指定	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定告示	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定告示	順調
	都市整備部 市街地整備課	10百万円	4百万円	4百万円	0百万円
074	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進	主要生活道路整備推 進 木造住宅の建替え促進 建替え 30件 老朽建築物除却 1 件 延焼遮断帯形成 5 件 専門家派遣 75件	【主要生活道路整備】 不動産鑑定、建物調査 等、用地買収、道路詳 細設計 【木造住宅の建替え促 進】 建替え助成10件 延焼遮断帯形成2件 専門家派遣22件	【主要生活道路整備】 不動産鑑定、建物調査 等、用地買収、道路詳 細設計 【木造住宅の建替え促 進】 建替え助成(除却4件、 建替設計5件) 老朽建築物除却4件 延焼遮断帯形成1件 専門家派遣2件	(一部) 遅延等 40%
	都市整備部 市街地整備課	994百万円	173百万円	107百万円	▲ 66百万円

### ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成29年度実績		
老朽建築物等対策事業	老朽建築物等対策協議会の運営等 除却助成:2件		(一部) 遅延等
都市整備部 建築指導課	11百万円	4百万円	▲ 7百万円
都市計画マスタープラン改定	改定部会の開催4回 庁内検討会の開催5回 住民説明会の実施12回(参加者:58名) パブリックコメントの実施1回(意見書:19人、62 件)		達成
都市整備部 都市計画課	9百万円	7百万円	▲ 2百万円

## 方向性9-2:環境に配慮した快適で魅力あるまちづくり

### ●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
053	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発「住 宅用」	太陽光発電 375件 太陽熱温水 6件 燃料電池 450件 蓄電池 90件 HEMS 300件 断熱住宅化補助 90件 集合住宅共用部LED 15件	太陽光発電60件 燃料電池115件 蓄電池10件 HEMS30件 断熱住宅化補助30件 集合住宅共用部用 LED 35件 ※CO2削減量374.2t	太陽光発電53件 燃料電池125件 蓄電池14件 HEMS20件 断熱住宅化補助46件 集合住宅共用部用 LED 63件 ※CO2削減量 416.0t	(一部) 遅延等 49%
	資源環境部 環境政策課	84百万円	27百万円	28百万円	1百万円
054	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発「事 業所用」	太陽光発電 3件 省エネ設備 30件	太陽光発電1件 省エネルギー診断結果 に基づき導入する設備 や機器10件 ※CO2削減量 22.1t	太陽光発電0件 省エネルギー診断結果 に基づき導入する設備 や機器15件 ※CO2削減量 72.7t	(一部) 遅延等 47%
	資源環境部 環境政策課	33百万円	9百万円	6百万円	▲ 3百万円
060	(再掲)公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1 か所	不動産鑑定1か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定1か所 (史跡公園整備準備)	順調
	土木部 みどりと公園課	254百万円	3百万円	3百万円	0百万円
061	(再掲)公園の改修	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	改修工事4か所(完了 4か所) 改修設計4か所 バリアフリー化3か所	改修工事4か所(完了 4か所) 改修設計1か所 バリアフリー化3か所	順調 70%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	449百万円	429百万円	▲ 20百万円
062	(再掲)公園・公衆トイレ の改修	整備 12か所	整備4か所	整備4か所	順調 67%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	80百万円	69百万円	▲ 11百万円



計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
066	東板橋公園の再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	調査・設計 解体工事 防護壁・下水道施設整 備工事 公園施設整備工事 南部公園事務所移転	設計 解体工事 公園施設整備工事 南部公園事務所移転	順調
	土木部 みどりと公園課	728百万円	179百万円	83百万円	▲ 96百万円
080	東武東上線立体化促 進	「大山駅付近」の事業 化をめざした取り組み	大山駅付近の事業化を めざした取り組み 交通結節点(駅前広場 等)の案の提示・合意に 向けた調整	東武東上線大山駅付 近連続立体交差化計 画及び関連する道路計 画と大山駅の駅前広場 計画の素案説明会開 催	順調
	都市整備部 都市計画課 鉄道立体化推進担当 課	42百万円	17百万円	17百万円	0百万円
089	街灯の更新	街灯更新 9,000基	街灯更新3,430基	街灯更新4,409基	順調 69%
	土木部 工事課	3,063百万円	1,241百万円	1,222百万円	▲ 19百万円
091	市街地整備計画の策 定「大山駅周辺地区」	地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推 進 交通結節点検討・合意 形成 公有地購入(ピッコロ)	(仮称)熊野・大山・氷 川トライアングル 【KOH-T】ビジョンの検 討 地区計画の策定 再開発事業の都市計 画決定	熊野・大山・氷川トライ アングル【KOH-T】ビ ジョンの策定 西地区地区計画まちづ くりマップの作成 クロスポイント再開発都 市計画決定	順調
	都市整備部 拠点整備課	5,618百万円	226百万円	169百万円	▲ 57百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成29年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	【西口周辺地区】 再開発事業の促進 基本計画の検討 地区計画の策定 【板橋口地区】 用地の買戻し 基本計画の作成 基本協定書の締結 都市計画決定	【西口周辺地区】 西口地区再開発支援 駅前広場再整備基本 計画案作成 まちづくり具体化計画 案作成支援 板橋駅西口周辺地区 地区計画の作成支援 【板橋口地区】 用地の買戻し 基本計画の作成 基本協定書の締結 都市計画手続き開始	順調
	政策経営部 政策企画課 都市整備部 地区整備事業担当課	1,162百万円	4,112百万円	4,106百万円	▲ 6百万円
093	まちづくり事業の推進 「上板橋駅南口駅前地 区」	地元まちづくり検討組 織の合意形成支援	西地区事業計画案再 検討 まちづくり合意形成 地区計画策定等支援	西地区事業計画案再 検討 まちづくり合意形成 地区計画策定等支援 公共施設計画協議支 援	順調
	都市整備部 地区整備事業担当課	38百万円	17百万円	21百万円	4百万円
094	(再掲) 高島平地域のま ちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	アーバンデザインセン ター高島平の運営 プロムナード基本構想 策定 実証実験・社会実験の 実施	アーバンデザインセン ター高島平の運営 プロムナード基本構想 策定 実証実験・社会実験の 実施	順調
	都市整備部 高島平ランドデザイ ン担当課	65百万円	20百万円	20百万円	0百万円
095	ユニバーサルデザイン の推進	方針決定・実施	ユニバーサルデザイン ガイドラインの策定 研修の実施	ユニバーサルデザイン ガイドラインの策定 普及啓発パンフレットの 策定 職員研修の実施	達成 100%
	福祉部 障がい者福祉課 都市整備部 都市計画課	—	7百万円	5百万円	▲ 2百万円

110	屋外案内標識デザイン ガイドラインの策定	デザインガイドラインの 策定 ※29年度事業化	デザインガイドラインの 検討	デザインガイドラインの 検討	順調
	都市整備部 都市計画課	34百万円	16百万円	16百万円	0百万円

## ●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属		平成29年度実績			
スマートシティの具現化  資源環境部 環境政策課		認定事業(1件)に対して提案者意向調査及び 支援業務を実施		順調	
		5百万円	1百万円	▲ 4百万円	
(再掲)都市計画マスタープラン改定  都市整備部 都市計画課		改定部会の開催4回 庁内検討会の開催5回 住民説明会の実施12回(参加者:58名) パブリックコメントの実施1回(意見書:19人、62 件)		達成	
		9百万円	7百万円	▲ 2百万円	

**いたばしNo.1実現プラン2018「行財政経営計画」編  
平成29年度実績**

①効果額(千円)									
		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		合計	
計 画	効果額合計	238,349		93,526		59,152		391,027	
	収入の部	820,152		263,148		162,328		1,245,628	
	職員減(正規)	73人	494,064	18人	121,824	10人	67,680	101人	683,568
	職員減(再任用)	7人	22,666	2人	6,476	3人	9,714	12人	38,856
	削減・歳入増	303,422		134,848		84,934		523,204	
	支出の部	▲581,803		▲169,622		▲103,176		▲854,601	
	職員増(正規)	0人	0	▲4人	▲27,072	0人	0	▲4人	▲27,072
	職員増(再任用)	▲1人	▲3,238	▲1人	▲3,238	▲1人	▲3,238	▲3人	▲9,714
	必要経費	▲578,565		▲139,312		▲99,938		▲817,815	
	効果額合計	314,595		33,978		338,675		687,248	
実 績	収入の部	825,334		505,690		665,136		1,996,160	
	職員減(正規)	69人	466,992	31人	209,808	34人	230,112	134人	906,912
	職員減(再任用)	7人	22,666	8人	25,904	12人	38,856	27人	87,426
	削減・歳入増	335,676		269,978		396,168		1,001,822	
	支出の部	▲510,739		▲471,712		▲326,461		▲1,308,912	
	職員増(正規)	0人	0	▲4人	▲27,072	0人	0	▲4人	▲27,072
	職員増(再任用)	▲1人	▲3,238	▲2人	▲6,476	0人	0	▲3人	▲9,714
	必要経費	▲507,501		▲438,164		▲326,461		▲1,272,126	

- 1 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。  
2 職員削減による1人あたりの効果額は以下により算出しています。

	正規職員 (千円)	再任用等職員 (千円)	備考
計画	6,768	3,238	平成27年度当初予算平均額
平成28年度実績	6,756	3,306	平成28年度決算平均額
平成29年度実績	6,770	3,330	平成29年度決算平均額
平成30年度進捗	6,878	3,298	平成30年度当初予算平均額

②進捗状況		
達成	既に目標を達成している。	49
前倒し	事業量の一部または全部を前倒ししている。	3
順調	計画に基づいた進捗が図れている。	66
(一部)遅延等	事業が一部遅延したり、翌年度以降への繰り延べを行ったりしている。	8

# いたばしNo.1実現プラン2018「行財政経営計画」編 平成29年度実績一覧

001		行政経営システム全体の最適化			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
改善・検証への取り組み	計	改善・検証	改善・検証	改善・検証	改善・検証
	実	改善・検証	改善	新課題の研究	順調
詳細	<p>●平成27年度までに統合・連携・簡素・合理化をめざして改善した項目(冊子配付基準、起案文書の回付に係る留意事項、調査依頼等に係るルール)について、平成28年度に効果を検証するための各課調査を実施し、更なる改善の方向性を整理した。</p> <p>●事務事業の定量的・定性的情報を組織横断的に見える化するため、平成28年度から運用を開始した事務事業実績シートについて、平成28年度に活用状況等を調査し、次年度に向けて運用方法を改善した。</p> <p>●平成30年度からは新たな課題として「働き方改革」について研究していく。</p>				
002		行政評価制度の改善			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
新公会計制度と連動した行政評価	計	検討・調整	検討・調整	運用開始	運用開始
	実	検討・調整	検討・調整	運用開始	順調
中長期的評価も取り入れた制度への見直し	計	検討	見直し	計画なし	見直し
	実	検討	見直し	制度の活用	順調
詳細	<p>●新公会計制度の導入に伴う、財務会計システムの再構築に合わせた行政評価サブシステムの開発が平成29年度に完了し、平成30年度からシステムによる行政評価を実施する。</p> <p>●平成30年度には新たに財務諸表から得られる減価償却費等のコスト情報の活用に向けて調整を行う。</p> <p>●行政評価制度を「基本計画2025」のマネジメントツールとして位置付け、施策を中心とした評価の実施や評価サイクルの計画化など、施策・事務事業のPDCAサイクルを効果的に機能させる制度への見直しを図った。平成30年度には、評価表に施策のアウトカムイメージの明確化や、SWOT分析を取り入れた。</p> <p>●平成30年度に評価制度の理解度を深めるため管理職・職員向けに研修を実施し、自組織が抱えている課題を未来に向かって問う「気づきを原動力に自ら答えを導き出す」ためのツールとしての活用を図った。</p>				
003		業務改善(業務の質の向上)			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
職員派遣・民間人材の受入	計	検討	実施	実施	実施
	実	検討	実施	実施	順調
業務改善の実施	計	計画なし	実施	実施	実施
	実	実績なし	ノウハウの蓄積	ノウハウの蓄積	順調
詳細	<p>●平成28年度にタニタヘルスリンクと協定書を締結し、職員1名を平成29～30年度の期間で派遣している。</p> <p>●派遣期間中は、実務経験を通じてノウハウを蓄積することに注力し、派遣終了後に区の実務の業務改善へとつなげる。</p> <p>●民間人材の受入については複数の企業にアプローチをしたが、実施には至らなかった。</p>				

004		地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)			会計管理室
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
新公会計制度の 整備	計	整備	整備	新方式へ移行	新方式へ移行
	実	整備	整備	新方式へ移行	順調
財務会計システム の再構築	計	導入	導入	本稼働	本稼働
	実	導入	導入	本稼働	順調
詳細	<p>【新公会計制度の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年度に会計基準、財務諸表活用方針、配賦基準、開始時固定資産台帳整備基準、職員研修計画書を作成した。</li> <li>●平成29年度は各種要領、マニュアルの制定【4～12月】、固定資産台帳運用基準作成【5～12月】、固定資産全庁調査【7～12月】、職員研修(簿記・財務諸表分析)【10～11月】を実施した。</li> <li>●平成30年度は財務諸表作成基準、各種要領施行【4月】、開始時貸借対照表作成【6～3月】、仕訳照合【通年】、新制度問い合わせ対応【通年】を実施予定である。</li> </ul> <p>【財務会計システムの再構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年度にシステム開発仕様を確定した。また、予算編成システムのデータ移行、検証作業を実施した。また、職員研修を12回実施した。</li> <li>●平成29年度は、予算編成システム本稼働【5月】、財務システムデータ移行・ユーザー検証【4～12月】、職員研修(財務システム操作)【11～12月】、固定資産台帳データ検証【10月～30年3月】、財務システム本稼働【30年1月】を実施した。</li> <li>●平成30年度は資産系台帳システム本稼働【4月】、ヘルプデスク開設【4～5月】、固定資産台帳データ移行【7月】を実施する。</li> </ul>				
005		実施計画事業における事業効果の検証ルールの確立			政策経営部政策企画課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
実施計画事業にお ける検証ルールの 確立	計	適用	適用	次期実施計画へ反映	次期実施計画へ反映
	実	改善	改善	次期実施計画へ反映	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年度に実施計画事業調書を改定し、事業の効果・達成目標・目標達成後の事業の取り扱いの明確化を図った。併せて事業の最終目標を意識した成果指標を設定することとし、成果指標の全てが達成される年度を事業終了年度と位置付けていく。5月末に提出された調書及びそれに基づく6月以降のヒアリングで、成果指標への意識づけを行った。</li> <li>●平成29年度に事務事業評価を踏まえたヒアリングとするため、実施計画事業調書に事務事業評価二次評価評語及び評価内容を記載事項に追加した。また、事業の見直しや完了の方向性を、評語とともに記載することとし、事業継続を前提とせず、事業完了や廃止も見据えた検討に努めた。</li> <li>●平成30年度は「No.002行政評価制度の改善」と連携し、事務事業評価を踏まえながら次期実施計画を策定する。また、「行財政経営計画」及び「人材育成・活用計画」との更なる連携強化を図り、次期実施計画に向けた事業構築を行う。</li> </ul>				
006		予算配分機能の改善			政策経営部財政課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
予算配分機能の 改善	計	実施	改善・実施	改善・実施	改善・実施
	実	実施	改善・実施	改善・実施	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度の新規事業については、戦略枠を定め、連携事業の展開を図るとともに、原則として、3年後のスクラップを条件に採択することとした。</li> <li>●平成30年度に向けて、スクラップによる財源確保事業を実施するとともに、新規事業として3年間実施した事業は廃止とし、継続して実施する場合は再度新規事業として協議した。</li> </ul> <p>《参考:スクラップによる財源確保事業》</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業の新生児訪問指導事業への統合により443千円削減 交通事故相談の法律相談への統合により5,446千円削減 《サマカン再提出事業協議結果 7件提出》 不採択1件、部自主編成経費から事業費捻出2件により394千円削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成31年度に向けて、新規事業・拡充事業への財源配分については、既存事業の見直しによる財源確保や補助金等の特定財源の確保を条件とし、スクラップ&amp;ビルドが進むよう促す。</li> </ul>				

007		持続可能な区政をめざした人材育成・活用			総務部人事課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
人材育成・活用計画の推進	計	推進	推進	推進	推進
	実	推進	推進	推進	順調
人材育成・活用計画(中期)の策定	計	計画なし	計画なし	策定	策定
	実	実績なし	実績なし	策定	順調
詳細	<p>●職員研修等については、年度ごとに「板橋区職員研修等実施計画」を定め、その他の取組項目についても、順調に進捗している。</p> <p>【平成28年度の実施状況】計画事業数:89(検討項目5事業含む)、実施事業数:87(検討項目の前倒し実施3事業含む)、繰り延べ事業数:2(観光振興ビジョンとの整合性を考慮し魅力再発見プログラムを平成29年度に繰り延べた)</p> <p>【平成29年度の実施状況】計画事業数:89、実施事業数:89</p> <p>【平成30年度の計画】計画事業数:90、実施予定事業数:90(※職員意識調査は計画期間の最終年のみ実施するので計画事業数が90事業となる。)</p> <p>●平成31～33年度の計画として「人材育成・活用計画(中期)」を平成31年1月に策定する。</p>				
008		組織の見直し			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
行政経営の質向上を推進する組織体制	計	検討・改編	検討・改編	検討・改編	検討・改編
	実	検討・改編	検討・改編	検討・改編	順調
組織機能のチェック体制	計	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実	検討・実施	検討・実施	検討・実施	順調
詳細	<p>●平成28年4月1日、平成29年4月1日に組織改正を行った。</p> <p>●平成30年4月1日付で組織改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公有不動産戦略・公共施設マネジメントを中心に、組織ミッションを見直し、政策経営部を再編。</li> <li>・庁舎設備等の維持管理に関する業務増に伴い、庁舎管理・契約課「設備担当係長」を「設備係」に変更。</li> <li>・当初の設置目的を果たしたため、戸籍住民課「個人番号カード交付係」を廃止。</li> <li>・「板橋区版AIP」の実現に向けた高齢者施策の推進のため、健康生きがい部を再編。</li> <li>・衛生検査に係る直営業務が一部委託化により縮小となるため、生活衛生課「衛生検査グループ」を廃止。</li> <li>・平成29年度をもって臨時福祉給付金支給事業が終了となるため、福祉部管理課「臨時福祉給付金係」を廃止。</li> <li>・子どもの貧困対策について、戦略的かつ効果的な事業を組織横断的に取りまとめ、推進するため、子ども政策課「子どもの貧困対策担当係長」を新設。</li> <li>・持続可能な快適環境の実現のため、資源環境部を再編。</li> <li>・東武東上線大山駅周辺の鉄道立体化を推進するため「鉄道立体化推進担当課長」を都市整備部に新設。</li> </ul> <p>●組織機能等を効果的・効率的にチェックするために、組織・所要人員調査向けの様式を継続的に改善している。</p>				
009		自治力UPのための区民参加の推進			政策経営部政策企画課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
区民参加の機会を効果的に周知する仕組みの構築	計	仕組みの構築	実施	実施	実施
	実	仕組みの構築	実施	実施	達成
ガイドラインの策定	計	策定	運用	運用	運用
	実	策定	運用	運用	達成
詳細	<p>●計画などの策定過程における区民参加の機会に関する情報をメール配信する「パブリックコメント等区民参加情報配信制度」の仕組みを平成28年度に構築し、平成29年度から運用を開始した。広報いたばし、区ホームページ等のほか、区民意識意向調査において無作為抽出した区民3,000人やグリーンカレッジ入学者にも募集をかけ、平成30年度末には登録者数が150名程度になる見込みである。(平成29年度末の登録者数は93名)</p> <p>●区民参加の手法、プロセスも含め、計画策定の標準例を示した「計画策定ガイドライン」を平成28年度に策定し、平成29年度から運用を開始した。平成30年度は「計画策定ガイドライン」やQ&amp;Aにの見直しをするなど、計画策定に係るプロセス・業務の理解促進を図っている。</p>				

010		「地域会議」の推進			区民文化部地域振興課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
地域会議設立地区への活動支援	計	支援	支援	支援	支援
	実	支援	支援	支援	(一部)遅延等
地域会議未設立地区における地域情報連絡会の実施・地域会議の設立支援	計	支援	支援	支援	支援
	実	支援	支援	支援	(一部)遅延等
地域会議未設立地区の課題・推進策等の調査・検討	計	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	実	調査・検討	調査・検討	調査・検討	(一部)遅延等
詳細	<p>●平成28年度、29年度ともに清水・徳丸・仲町地区で設立された地域会議の活動や事業に対する支援をした。また、「板橋区あたたかいまちづくり補助金交付要綱」に基づく補助金を交付した(清水地区地域会議)。平成30年度も設立された地域会議の活動や事業に対する支援を行う。</p> <p>●平成28年度、29年度ともに富士見・蓮根地区で地域情報連絡会の実施を支援した。平成30年度も支援していく。</p> <p>●地域会議及び地域情報連絡会の実施に向けて、平成28年度に地域会議が未設立地区の町会長会議(9地区)で説明し意見等を聴取した。平成29年度は熊野地区の町会長会議で説明を実施した。平成30年度も関係者との協議や検討を行う。</p>				
011		特別区民税の収入率向上			総務部課税課、納税課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
滞納整理計画の策定	計	策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	実	策定・実施	策定・実施	策定・実施	順調
収入率向上	計	収入率 93.54%	収入率 94.62%	収入率 96.30%	収入率向上
	実	収入率 94.93%	収入率 96.00%		順調
特別徴収の推進及び徹底	計	推進	徹底	徹底	推進・徹底
	実	推進	徹底	徹底	順調
詳細	<p>●毎年度滞納整理計画を策定している。</p> <p>●平成28年9月に特別徴収指定予告通知を送付した(10,120件)。</p> <p>●当初賦課時特徴義務者数及び通知書発送人数が平成28年度の51,234社198,080名から平成29年度は57,071社219,736名と約11%増加した。平成30年度は58,350社225,422名と2%強増加した。</p>				
012		国民健康保険料の収入率向上			健康生きがい部国保年金課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
滞納整理計画の策定	計	策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	実	策定・実施	策定・実施	策定・実施	順調
収入率向上	計	収入率 75.00%	収入率 75.00%	収入率 76.08%	収入率向上
	実	収入率 72.34%	収入率 73.10%		(一部)遅延等
詳細	<p>●平成28年度は①口座振替の勧奨強化、②滞納者に対する財産調査の拡大と差押強化、③現年未納者に対する文書及び電話催告、④長期滞納者に対する短期証及び資格証明書の交付、⑤訪問による納付勧奨を実施した。</p> <p>●平成29年度は⑥現年未納者に対する財産調査や、電話催告にて口座勧奨強化を開始した。</p> <p>●平成30年度は区外転出者に対する調査・連絡業務に係る外部委託を実施予定である。</p> <p>●収入率については、平成28年度から平成29年度にかけて0.76ポイント増加し、約14,300万円の収入増を図れたが、目標率は達成できなかった。その理由は、ペイジーによる口座登録加入件数が伸びないことと、区外転出滞納者に対する徴収が困難なことである。</p>				



013		保育園保育料の収入率向上			子ども家庭部保育サービス課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
滞納整理計画の 策定	計	策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	実	策定・実施	策定・実施	策定・実施	順調
収入率向上	計	収入率 98.20%	収入率 99.03%	収入率 99.30%	収入率向上
	実	収入率 98.93%	収入率 99.09%		順調
詳細	●平成28年度、29年度ともに納付案内センターを活用した電話催告を6月、11月、3月に実施した。平成30年度も実施予定である。また、口座振替の推奨、督促状・催告書の発送、日曜開庁時に滞納者への電話催告の納付相談などを実施した。				
014		債権管理業務の効率化			総務部納税課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
債権管理条例の 制定	計	検討・制定	施行	計画なし	制定・施行
	実	検討・制定	施行(4月)	実績なし	達成
債権管理マニュアルの 策定	計	検討・策定	計画なし	計画なし	検討・策定
	実	検討・策定	策定	策定	(一部)遅延等
専管組織の検討	計	検討	計画なし	計画なし	検討
	実	体制整備	実績なし	実績なし	達成
詳細	●東京都板橋区債権管理条例及び同施行規則を平成29年4月1日から施行した。 ●平成28年度に債権管理標準マニュアルを各課に配付した。平成29年1月には全課を対象に、個別マニュアル作成説明会を開催し、各課で個別マニュアルを作成するよう依頼した。 ●特別区民税・都民税に滞納があり、さらに国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料(延長保育料を除く。)も併せて滞納がある困難債権の滞納整理について、納税課で徴収業務を一元的に行う体制を整備し、平成29年度に運用を開始した。				

015		廃止施設等の建物・用地の整理			政策経営部政策企画課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
舟渡斎場	計	有償貸付の準備	有償貸付の準備	有償貸付	有償貸付
	実	用地測量・不動産鑑定	借受者の決定 工事(児童遊園・倉庫)	建物を無償譲渡 有償貸付開始 工事(児童遊園)	達成
旧職員住宅高島 寮跡地	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討
	実	現況:区立保育園仮園舎(～平成30年度)			順調
旧職員住宅新河 岸寮	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討
	実	現況:防災物品倉庫ほか(～平成29年度)			順調
旧清水図書館	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討
	実	現況:平成29年10月～平成29年度末まで解体・除却工事中			順調
旧霧ヶ峰高原荘跡 地	計	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討
	実	現況:未利用			順調
都立中央・城北職 業能力開発セン ター板橋校敷地内 区有地	計	処分の検討	処分の検討	処分の検討	処分の検討
	実	現況:東京都に貸付中			順調
旧大山小学校跡 地	計	跡地活用方針決定	計画なし	計画なし	跡地活用方針決定
	実	跡地活用方針決定	実績なし	実績なし	達成
旧板橋第三小学 校	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定
	実	現況:いたばしポーラ絵本館等			達成
旧保健所	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定
	実	現況:未利用			順調
旧三園中継所処 理棟	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定
	実	跡地活用方針決定	実績なし	実績なし	達成
旧向原教職員住 宅	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用方針決定
	実	跡地活用方針決定	実績なし	実績なし	達成
旧板橋第四中学 校	計	用地活用の検討	用地活用の検討	用地活用の検討	用地活用の検討
	実	現況:富士見地域センターほか			順調
新産業育成プラザ (仮称)用地	計	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討	跡地活用の検討
	実	現況:民間事業者に貸付(平成29～平成30年度)			順調
個別整備計画の 取り組みにより余 剰となる施設及び 跡地	計	施設・跡地活用の検 討	施設・跡地活用の検 討	施設・跡地活用の検 討	施設・跡地活用の検 討
	実	検討	検討	検討	順調
効果 額	計画(千円)	▲18,846	未定	未定	▲18,846
	必要経費	▲18,846	0	0	▲18,846
	実績(千円)	▲13,506	▲102,984	▲19,278	▲135,768
	削減・歳入増 必要経費	0	6,240	3,642	9,882
詳細		▲13,506	▲109,224	▲22,920	▲145,650
	※平成28年度効果額は、舟渡斎場の有償貸付準備(測量・不動産鑑定・設計等)経費)である。				
	※平成29年度効果額は、舟渡斎場の貸付準備経費(プロポーザル及び工事)、旧清水図書館解体経費等、新産業育成プラザ(仮称)用地の貸付による歳入である。				
	※個別整備計画とは、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画をさす。				

016		使用料・手数料の適正化			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
使用料・手数料の 適正化	計	検討	改定(4月)	計画なし	改定
	実	検討	改定(4月)	実績なし	達成
効果 額	計画(千円)	計画なし	未定	計画なし	0
	実績(千円)	実績なし	13,878	実績なし	13,878
	削減・歳入増	0	13,878	0	13,878
詳細	<p>● 現行の使用料・手数料の原価計算のあり方、受益者負担の観点、減免制度のあり方及び他区の状況等を総合的に勘案した上で、現行の使用料・手数料が適正であるか調査を実施し、平成29年度に各施設の使用料を改定した。手数料は据置いた。(平均改定率:2.8%、改定項目:469項目)</p> <p>※平成29年度効果額は、収入増約5百万円、支出減約9百万円である。</p> <p>● 共通的減免基準の見直しを実施した結果、減免対象と割合、適用条件を区として統一するために、平成29年4月1日に「東京都板橋区公の施設の使用料減免規則」を施行することで各施設の減免内容を集約した。併せて「板橋区使用料減免に係る解釈及び運用方針等」を策定し、運用と解釈の統一化を行った。</p> <p>● 教育委員会の各施設については、平成29年度中に同様の減免規則を制定した。</p>				
017		区民集会所利用料の見直し			区民文化部地域振興課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
区民集会所利用 料の見直し	計	検討	改定	計画なし	見直し
	実	検討	改定なし	実績なし	達成
詳細	● 平成29年4月からの改定に向けて、集会所利用料の見直しを検討した結果、料金改定は行わないこととした。				
018		保育園保育料の見直し			子ども家庭部保育サービス課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
新制度による保育 料の適用	計	経過措置	新基準の適用	計画なし	新基準の適用
	実	経過措置	新基準の適用	実績なし	達成
保育料の見直し	計	計画なし	検討	改定	改定
	実	実績なし	検討	改定	達成
効果 額	計画(千円)	計画なし	計画なし	未定	0
	実績(千円)	実績なし	実績なし	142,831	142,831
	削減・歳入増 必要経費	0	0	142,831	142,831
詳細	<p>● 平成27年4月から始まった新制度に基づき、保育料の新たな算定を行い、平成29年度から全面適用した。(新制度に伴い保育料が上がる世帯については、利用者負担軽減のため平成27～28年度の2年間経過措置を実施)</p> <p>● 平成30年4月に保育料を改定した。(改定率5.7%)</p>				
019		自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し			土木部交通安全課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
自転車駐車場使 用料の見直し	計	検討	見直し	計画なし	見直し
	実	検討	見直し	実績なし	達成
撤去手数料の見 直し	計	検討	見直し	計画なし	見直し
	実	検討	見直し	実績なし	達成
効果 額	計画(千円)	計画なし	0	計画なし	0
	実績(千円)	実績なし	▲2,127	実績なし	▲2,127
	削減・歳入増	0	▲2,127	0	▲2,127
詳細	<p>● 自転車駐車場使用料について、受益者負担の適正化及び他区の状況並びに施設の投資的経費等を勘案し、平成29年4月1日に一部改定した。</p> <p>● 返還手数料について、撤去・保管・返還業務の実費相当額に見合う料金額を算出するとともに他区の状況等を調査し、平成29年4月1日に一部改定した。</p> <p>※効果額がマイナスとなった理由は、放置自転車が減少し、撤去台数が減少しているためである。</p>				

020		学校施設開放事業の見直し			教育委員会事務局地域教育力推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
使用料徴収等の 見直し	計	改定	計画なし	計画なし	改定
	実	改定	実績なし	実績なし	達成
効果額	計画(千円)	15,907	計画なし	計画なし	15,907
	削減・歳入増	18,000	0	0	18,000
	必要経費	▲2,093	0	0	▲2,093
	実績(千円)	8,907	実績なし	実績なし	8,907
	削減・歳入増	11,000	0	0	11,000
	必要経費	▲2,093	0	0	▲2,093
詳細	<p>●東京都板橋区立学校設備使用条例(現東京都板橋区立学校施設開放条例)等の内容のうち、使用区分・減額免除規定等の見直しを行い、平成28年度から、登録区分による使用料の徴収を開始した。</p> <p>※効果額の減の理由は、使用料の徴収に伴い、団体の登録数が減少したこと及び、使用料減額免除団体が見込みより多かったため。</p>				
021		廃棄物処理手数料の見直し			資源環境部資源循環推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
廃棄物処理手数料 の見直し	計	検討	改定	計画なし	見直し
	実	検討	改定	実績なし	達成
粗大ごみ処理手数料 の見直し	計	検討	改定	計画なし	見直し
	実	検討	改定	実績なし	達成
効果額	計画(千円)	計画なし	未定	未定	0
	実績(千円)	実績なし	25,042	36,176	61,218
	削減・歳入増	0	34,466	40,536	75,002
	必要経費	0	▲9,424	▲4,360	▲13,784
詳細	<p>●平成29年10月1日付で廃棄物処理手数料改定を行った。手数料36.5円/kgから40円/kgへの引き上げとなる。</p> <p>●上記に合わせ、粗大ごみ処理手数料の改定も実施した。</p>				
022		突出看板占用状況の適正化			土木部管理課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
突出看板の占用 状況の適正化	計	改善	改善	改善	改善
	実	改善	検討・中止の決定	実績なし	—
詳細	<p>●平成27年度調査件数604件に対し、申請依頼(187件(免除118件、有料69件))及び改善通知(381件)を実施した結果、占用許可申請件数61件(内訳:免除45件、有料16件 559,300円)の実績となった。</p> <p>●全区調査(約3500件)の計画化について、費用対効果を踏まえて検討した結果、効果が低いという判断に至った。</p>				
023		補助負担金の適正化			政策経営部経営改革推進課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
補助負担金の適 正化	計	検討	見直し	計画なし	見直し
	実	検討	見直し(4月)	実績なし	達成
効果額	計画(千円)	計画なし	未定	計画なし	0
	実績(千円)	実績なし	100	実績なし	100
	削減・歳入増	0	100	0	100
詳細	<p>●これまでの適正化の内容を土台に、改めて補助負担金の交付及び設定基準を明確にし、妥当性・必要性を恒常的に見直す仕組みを作るために、平成28年8月に「補助負担金適正化指針」を策定した。</p> <p>●新たな指針に基づき、平成28年度と平成29年度ともに全ての補助金・負担金を対象に、担当課による点検、経営改革推進課による点検を毎年度実施し、翌年度当初予算編成に活用した。</p>				

024		公債費支出額の抑制			政策経営部財政課	
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)	
計画的な起債発行	計	公債費抑制	公債費抑制	公債費抑制	公債費抑制	
	実	公債費抑制	公債費抑制		順調	
詳細	●平成28年度はできる限り特定財源を確保しつつ、計画的な地方債の発行を行い、起債額の抑制を図った。 ●平成29年度も起債限度額まで地方債を発行せず、抑制を図った(抑制額223百万円(当初予算2,520百万円→2,297百万円))。					

025		基金の積立・活用			政策経営部財政課	
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)	
適正な基金管理・適用	計	管理・適用	管理・適用	管理・適用	管理・適用	
	実	管理・適用	管理・適用		順調	
詳細	●平成28年度に他区の状況及び施設整備単価の見直し等により基金計画の見直しを行った。 ●平成29年度も「基金」及び「起債」活用方針に基づき、基金への積立てを行った(義務教育施設整備基金2,900百万円、公共施設等整備基金2,000百万円、財政調整基金3,614百万円)					

026		後発医薬品の使用率向上			健康生きがい部国保年金課 福祉部板橋福祉事務所	
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)	
後発医薬品の使用率向上(国民健康保険加入世帯)	計	使用率 60.0%	使用率 65.0%	使用率 70.0%	使用率向上	
	実	使用率 63.4%	使用率 67.0%		前倒し	
後発医薬品の使用率向上(生活保護世帯)	計	使用率 72.5%	使用率 74.0%	使用率 75.0%	使用率向上	
	実	使用率 75.1%	使用率 76.7%		前倒し	
効果額	計画(千円)		8,173	7,580	7,294	23,047
	削減・歳入増		12,500	11,250	10,625	34,375
	必要経費		▲4,327	▲3,670	▲3,331	▲11,328
	実績(千円)		29,203	14,084	29,909	73,196
	削減・歳入増		31,707	37,865	54,089	123,661
	必要経費		▲2,504	▲23,781	▲24,180	▲50,465
詳細	●効果額は、国民健康保険運営や、医療扶助の適正化事業に活用していく。 ●生活保護世帯については、生活保護法の改正により、10月から後発医薬品の使用原則化となる予定であり、これに伴い、取組内容の見直しを検討する必要がある。 ※効果額の増については、国保・生保世帯ともに切替者が見込みを上回ったため。					

027		生活保護受給者の自立支援の推進等による生活保護費の抑制			福祉部板橋福祉事務所	
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)	
生活困窮者自立支援法に基づく事業利用による自立促進	計	就職者数 154人	就職者数 158人	就職者数 166人	自立促進	
	実	就職者数 114人	就職者数 134人		(一部)遅延等	
被保護者自立支援プログラムへの参加による自立促進	計	就職者数 491人	就職者数 502人	就職者数 524人	自立促進	
	実	就職者数 647人	就職者数 574人		前倒し	
効果額	計画(千円)		6,940	8,279	10,956	26,175
	削減・歳入増		55,227	56,566	59,243	171,036
	必要経費		▲48,287	▲48,287	▲48,287	▲144,861
	実績(千円)		7,462	9,723	11,764	28,949
	削減・歳入増		54,018	56,361	59,243	169,622
	必要経費		▲46,556	▲46,638	▲47,479	▲140,673
詳細	●生活困窮者自立支援事業による就職者数は、増加傾向にあるものの計画値に及んでいない。就職率は目標(43.9%)を上回り75.3%であるものの、新規相談件数は目標(1200件)を下回って953件となったためである。 ●被保護者自立支援プログラムの就労支援プログラムによる就職者数は計画値を超えている。					

028			職員定数の適正化				総務部人事課				
内 訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)		
職員定数の適正化			計	適正な職員定数の維持		適正な職員定数の維持		適正な職員定数の維持		適正な職員定数の維持	
			実	適正な職員定数の維持		適正な職員定数の維持				順調	
詳細	●専門定型業務や行政内部管理部門への民間活力の活用を推進するなど、適正な職員定数の維持に努めている。										

029			職員手当の見直し				総務部人事課				
内 訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)		
特殊勤務手当の見直し			計	検討		見直し		計画なし		見直し	
			実	検討		見直し		実績なし		達成	
効果額	計画(千円)		計画なし		未定		計画なし		0		
	実績(千円)		実績なし		163		実績なし		163		
	削減・歳入増		0		163		0		163		
詳細	●平成29年4月1日で取締役折衝業務手当を廃止した。 ・違反建築取締業務(建築指導課) ・公害実査・取締業務等(環境課)										

030			文書交換業務の委託化拡大				総務部総務課				
内 訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)		
文書交換業務の委託化			計	全面委託化(4月)		計画なし		計画なし		委託化	
			実	委託化拡大		実績なし		実績なし		達成	
本庁舎内における郵便受領・仕分け業務の委託化			計	計画なし		委託化(4月)		計画なし		委託化	
			実	実績なし		委託化		実績なし		達成	
効果額	計画(千円)		2,691		1,138		計画なし		3,829		
	職員減(再任用)		2人	6,476	1人	3,238	0人	0	3人	9,714	
	必要経費		▲3,785		▲2,100		0		▲5,885		
	実績(千円)		2,827		172		実績なし		2,999		
	職員減(再任用)		2人	6,612	2人	6,660	0人	0	4人	13,272	
必要経費		▲3,785		▲6,488		0		▲10,273			
詳細	●平成28年度に再任用職員の定数2人を削減し、文書交換室運営業務の委託化を拡大した。 ●当初計画では、再任用職員に書留及び現金書留の処理を行わせるため、再任用職員1人のみ削減する予定を、本庁舎内の郵便受領・仕分け作業業務に加え、平成29年度に現金書留以外の書留受領の業務も委託し、再任用職員2人を削減した。										

031		給与・福利事務の委託化						総務部人事課			
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
給与事務における 定型業務等の委託化	計	検討		委託化		計画なし		委託化			
	実	検討		委託開始		委託拡大		達成			
給与事務における 定型業務等の委託化	計	検討		委託化		計画なし		委託化			
	実	検討		委託開始		委託拡大		達成			
効果額	計画(千円)		計画なし		未定		計画なし		0		
	実績(千円)		実績なし		▲15,605		9,729		▲5,876		
	職員減(正規)		0人	0	2人	13,540	2人	13,756	4人	27,296	
	必要経費		0		▲29,145		▲4,027		▲33,172		
詳細	<p>●他自治体視察、業者ヒアリング等を踏まえ、平成29年度、平成30年度の2か年に分け、段階的に委託化を進めることとした。</p> <p>●平成29年2月に事業者を決定した。</p> <p>●平成29年4月～9月 労働者派遣契約(引継ぎを行いながら業務を実施)、業務手順書等作成委託</p> <p>●平成29年10月 業務の本格委託化</p> <p>●平成30年4月～委託範囲拡大</p> <p>●当初計画では平成29年度4月からの委託化を予定していたが、一部計画を変更し、平成29年度は上半期を引き継ぎ期間とし、下半期から一部委託、平成30年度に委託を拡大する計画とした。計画変更の理由は、自治体の給与・福利事務は多種・広範囲な業務にわたり、事務の習得に相当な期間を要することから、業務を停滞させることなく、円滑に委託化を進めるためには、2か年に分けて委託化する必要があるためである。なお、先進区の多くは、同様の理由により、複数年に分けて段階的に委託化を進めている。</p>										
032		ICT活用の計画的推進						政策経営部IT推進課			
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
板橋区ICT推進・ 活用計画の推進	計	推進		推進		推進		推進			
	実	推進		推進		推進		順調			
詳細	<p>●35の推進施策の進捗状況調査を行った結果、概ね順調に事業を推進することができている。平成30年度は平成30年度は計画の見直しの年であり、本計画策定後に施行された「官民データ活用推進基本法」を反映させるとともに、当初の目標を上回る結果を目指し、改善を行っていく。</p> <p>●4つの重点戦略ごとの主な取り組み状況は以下のとおり。</p> <p>・重点戦略Ⅰ「データの利活用」では、庁内で所有している情報、システムに係るデータカタログ、システムカタログを平成30年度に全庁的に公開予定。</p> <p>・重点戦略Ⅱ「マイナンバー法への対応」では、平成29年11月に国、自治体間での情報連携、マイナポータルの本格運用が開始された。平成30年度はマイナポータルを利用した子育てワンストップサービスを6月1日から開始した。</p> <p>・重点戦略Ⅲ「情報セキュリティ対策」では、総務省から示された自治体セキュリティ強靱化モデルへの対応を完了し、平成29年6月末から運用を開始した。</p> <p>・重点戦略Ⅳ「クラウドコンピューティングの活用」では、平成28年度に福祉総合・住民記録・基盤の各システムのクラウド化を完了し、平成29年度は人事給与システムのデータセンターへの移設を行った。平成30年度は統合型GISのデータセンター化を予定している。</p>										

033		保育園運営の民営化						子ども家庭部保育サービス課、子育て支援施設課				
内訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)				
民営化	計	民営化1園		計画なし		計画なし		民営化1園				
	実	民営化1園		実績なし		実績なし		達成				
民営化準備	計	民営化準備1園		民営化準備1園		民営化準備1園		民営化準備1園				
	実	民営化準備1園		民営化準備1園		民営化準備1園		順調				
民営化方針等の策定	計	民営化方針等の策定		方針に基づく民営化の検討		方針に基づく民営化の検討		方針策定 民営化検討				
	実	検討		策定		検討		順調				
効果額	計画(千円)		11,360		計画なし		計画なし		11,360			
	職員減(正規)		19人	128,592	0人	0	0人	0	19人	128,592		
	職員減(再任用)		2人	6,476	0人	0	0人	0	2人	6,476		
	削減・歳入増		98,012		0		0		98,012			
	必要経費		▲221,720		0		0		▲221,720			
	実績(千円)		26,460		実績なし		実績なし		26,460			
	職員減(正規)		16人	108,096	0人	0	0人	0	16人	108,096		
	職員減(再任用)		2人	6,612	0人	0	0人	0	2人	6,612		
	削減・歳入増		100,326		0		0		100,326			
必要経費		▲188,574		0		0		▲188,574				
詳細		●平成28年4月1日よりしらさぎ保育園を民営化した。 ●平成29年度に大山西町保育園(平成32年度民営化予定)の移管先事業者を決定し、平成30年度に三者協議会を開催する。 ●「板橋区公立保育所のあり方」において民営化方針を平成29年に策定し、平成30年度は民営化の検討を行う。 ※効果額の増については、しらさぎ保育園の運営費の実績額が減となったことによる。										
034		区立特別養護老人ホームの民営化						健康生きがい部介護保険課				
内訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)				
民営化に向けた検討	計	検討		検討		検討		検討				
	実	検討		検討		検討		順調				
詳細		●将来迎える改築・大規模改修時((平成33～37年度)や指定管理期間(～平成32年度末)を踏まえた民営化を検討している。 ●平成30年度より「区立特別養護老人ホームあり方検討会」を開催して民営化の検討を行う。										
035		庁有自動車運転業務の委託化						総務部庁舎管理・契約課				
内訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)				
運転業務職員の退職不補充	計	計画なし		再任用化		再任用化		再任用化				
	実	実績なし		フルタイム再任用化		フルタイム再任用化		順調				
運転業務の委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討				
	実	検討		委託化拡大		検討		順調				
効果額	計画(千円)		計画なし		3,530		3,530		7,060			
	職員減(正規)		0人	0	1人	6,768	1人	6,768	2人	13,536		
	職員増(再任用)		0人	0	▲1人	▲3,238	▲1人	▲3,238	▲2人	▲6,476		
	実績(千円)		実績なし		▲1,555		実績なし		▲1,555			
必要経費		0		▲1,555		0		▲1,555				
詳細		●平成28年度末退職者、平成29年度末退職者はフルタイム再任用となった。 ●平成29年度の運行契約において、一部特別職専用車両にまで委託化を拡大した契約を締結した。 ●今後は、フルタイム再任用職員への意向確認を行い、特別職専用車両の委託化拡大を検討する。 ※効果額の減は、退職者がフルタイム再任用となったことと、併せて委託化拡大を実施したため。										



036		保健所検査業務の委託化						健康生きがい部(保健所)生活衛生課			
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
検査業務職員の 退職不補充	計	計画なし		—		更新限度		更新限度			
	実	実績なし		退職		実績なし		達成			
衛生監視担当職員を 活用した検査体制	計	検討		検討		検査体制の構築		検査体制の構築			
	実	検討		検討		検査体制の構築		達成			
検査業務の委託化の 検討	計	検討		検討		検討		検討			
	実	検討		検討		委託開始		達成			
効果額	計画(千円)		計画なし		計画なし		3,238		3,238		
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	1人	3,238	1人	3,238	
	実績(千円)		実績なし		3,330		6,778		10,108		
	職員減(正規)		0人	0	0人	0	2人	13,756	2人	13,756	
	職員減(再任用)		0人	0	1人	3,330	0人	0	1人	3,330	
	必要経費		0		0		▲6,978		▲6,978		
詳細	●平成29年度末で更新限度だった検査技術再任用職員については、平成28年度末で退職した。										
	●平成30年4月より衛生検査グループの正規職員を4名から2名に削減する。この2名で区直営分の検査業務を行い、残りの検査については外部委託した。										
	●外部委託の内容は、食品衛生Gが依頼する細菌・理化学検査の概ね50%、環境衛生Gが依頼するおしぼり・レジオネラ検査、医務薬事Gが依頼する家庭用品検査である。										
037		保育園給食調理業務の委託化						子ども家庭部保育サービス課			
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
給食調理業務の 委託化	計	委託化1園		計画なし		計画なし		委託化1園			
	実	委託化1園		実績なし		委託化1園		達成			
給食調理業務の 委託化の検討	計	検討		検討		検討		検討			
	実	検討		1園委託化を検討		検討		順調			
効果額	計画(千円)		6,252		計画なし		計画なし		6,252		
	職員減(正規)		4人	27,072	0人	0	0人	0	4人	27,072	
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	0人	0	0人	0	
	必要経費		▲20,820		0		0		▲20,820		
	実績(千円)		1,210		実績なし		4,274		5,484		
	職員減(正規)		3人	20,268	0人	0	3人	20,634	6人	40,902	
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	1人	3,298	1人	3,298	
	必要経費		▲19,058		0		▲19,658		▲38,716		
詳細	●平成28年度に赤塚新町保育園、平成30年度に高島平くるみ保育園について委託化した。										
	●今後も保育園の民営化や職員の退職を踏まえた検討をしていく。										

038		保育園用務の委託化						子ども家庭部保育サービス課			
内  訳			平成28年度 （実績）		平成29年度 （実績）		平成30年度 （見込）		総括 （見込）		
保育園用務の委託化	計		委託化1園		計画なし		計画なし		委託化1園		
	実		委託化1園		実績なし		委託化1園		達成		
保育園用務の委託化の検討	計		検討		検討		検討		検討		
	実		検討		1園委託化を検討		検討		順調		
効果額	計画（千円）		218		計画なし		計画なし		218		
	職員減（正規）		1人	6,768	0人	0	0人	0	1人	6,768	
	必要経費		▲6,550		0		0		▲6,550		
	実績（千円）		206		実績なし		1,024		1,230		
	職員減（正規）		1人	6,756	0人	0	1人	6,878	2人	13,634	
	必要経費		▲6,550		0		▲5,854		▲12,404		
詳細	●平成28年度に赤塚新町保育園、平成30年度に高島平くすみ保育園について委託化した。 ●今後も保育園の民営化や職員の退職を踏まえた検討をしていく。										

039		土木事務所作業業務の委託化						土木部工事課			
内  訳			平成28年度 （実績）		平成29年度 （実績）		平成30年度 （見込）		総括 （見込）		
作業業務職員の再任用化	計		再任用化		計画なし		計画なし		再任用化		
	実		再任用化		再任用化		再任用化		達成		
作業業務の委託範囲の検討	計		検討		検討		検討		検討		
	実		検討		検討		実施		順調		
効果額	計画（千円）		3,530		計画なし		計画なし		3,530		
	職員減（正規）		1人	6,768	0人	0	0人	0	1人	6,768	
	職員増（再任用）		▲1人	▲3,238	0人	0	0人	0	▲1人	▲3,238	
	実績（千円）		3,450		10,100		4,350		17,900		
	職員減（正規）		1人	6,756	1人	6,770	1人	6,878	3人	20,404	
	職員減（再任用）		0人	0	1人	3,330	5人	16,490	6人	19,820	
	削減・歳入増		0		0		6,732		6,732		
	職員増（再任用）		▲1人	▲3,306	0人	0	0人	0	▲1人	▲3,306	
必要経費		0		0		▲25,750		▲25,750			
詳細	●平成30年9月から、板橋土木事務所の一部作業業務委託を試験的に行う。										

040		学校給食調理業務の委託化						教育委員会事務局学務課			
内  訳			平成28年度 （実績）		平成29年度 （実績）		平成30年度 （見込）		総括 （見込）		
給食調理業務の委託化	計		委託化2校		委託化2校		計画なし		委託化4校		
	実		委託化2校		なし		実績なし		（一部）遅延等		
給食調理業務の委託化の検討	計		検討		検討		検討		検討		
	実		検討		検討		検討		順調		
効果額	計画（千円）		11,622		11,622		計画なし		23,244		
	職員減（正規）		8人	54,144	8人	54,144	0人	0	16人	108,288	
	必要経費		▲42,522		▲42,522		0		▲85,044		
	実績（千円）		12,842		実績なし		実績なし		12,842		
	職員減（正規）		8人	54,048	0人	0	0人	0	8人	54,048	
必要経費		▲41,206		0		0		▲41,206			
詳細	●平成28年度に給食調理業務を2校委託した。（志村小、緑小） ●調理職員の退職、学校用務職員への転職務の状況を勘案し、平成29年度は委託を行わなかった。 ●退職者数、用務への転職務希望者数の動向を見ながら今後の委託時期を検討する。										

041		学校用務の委託化						教育委員会事務局教育総務課、学務課				
内訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
学校用務業務の 委託化		計	計画なし		計画なし		委託化		委託化			
		実	実績なし		委託化		なし		達成			
効果額	計画(千円)		計画なし		計画なし		6,546		6,546			
	職員減(正規)		0人	0	0人	0	6人	40,608	6人	40,608		
	必要経費		0		0		▲34,062		▲34,062			
	実績(千円)		実績なし		▲19,155		実績なし		▲19,155			
	職員減(正規)		0人	0	16人	108,320	0人	0	16人	108,320		
	必要経費		0		▲127,475		0		▲127,475			
詳細		●用務職員の適正配置を総合的に判断し、計画を前倒して委託化を実施した。 ・学校定期清掃業務委託(用務職員1名を残し、学校の定期清掃業務のみを委託) 8校 ・学校用務業務委託(学校単位委託) 4校 ●平成30年度は、職員数に鑑み新規委託は行わなかった。										
042		国保年金課収納業務の委託化						健康いきがい部国保年金課				
内訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
国保年金課収納 業務の委託化		計	委託化(5地区)		委託化(1地区)		委託化(1地区)		委託化(7地区)			
		実	委託化(5地区)		委託化(1地区)		委託化(1地区)		順調			
効果額	計画(千円)		▲354		48		48		▲258			
	職員減(正規)		1人	6,768	0人	0	0人	0	1人	6,768		
	削減・歳入増		18,017		3,781		3,781		25,579			
	必要経費		▲25,139		▲3,733		▲3,733		▲32,605			
	実績(千円)		1,289		1,921		▲432		2,778			
	職員減(正規)		1人	6,756	0人	0	0人	0	1人	6,756		
	削減・歳入増		14,830		2,461		2,268		19,559			
	必要経費		▲20,297		▲540		▲2,700		▲23,537			
詳細		●徴収嘱託員の任期満了分を補充せず、当該徴収嘱託員が管轄していた地区の委託化を実施している。 ※効果額の増は、訪問徴収業務委託の契約差金が発生したため。										
043		国保年金課窓口業務の委託化						健康生きがい部国保年金課				
内訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
資格賦課窓口及び 収納窓口業務の 一部委託化		計	順次委託化		委託化		計画なし		委託化			
		実	順次委託化(2月)		委託化		実績なし		達成			
フロアマネー ジャー業務の委託 化		計	順次委託化		委託化		計画なし		委託化			
		実	順次委託化(2月)		委託化		実績なし		達成			
効果額	計画(千円)		▲22,033		23,444		計画なし		1,411			
	職員減(正規)		0人	0	8人	54,144	0人	0	8人	54,144		
	削減・歳入増		0		8,300		0		8,300			
	必要経費		▲22,033		▲39,000		0		▲61,033			
	実績(千円)		▲20,526		36,048		実績なし		15,522			
	職員減(正規)		0人	0	8人	54,160	0人	0	8人	54,160		
	職員減(再任用)		0人	0	4人	13,320	0人	0	4人	13,320		
	削減・歳入増		0		4,000		0		4,000			
必要経費		▲20,526		▲35,432		0		▲55,958				
詳細		●平成29年2月から委託を開始した。 ●繁忙期における急激な来庁者増にも概ね対応できた。 ●平成29年度は、平成30年度に向けたプロポーザルを実施した。 ●委託化により窓口受付業務から外れる職員については、保険料徴収に関する業務の担当とし、口座振替の推進、早めの督促や納付相談、悪質滞納者に対する差し押さえの実施などにより、収入率の向上を図っている。 ※効果額の増は、再任用職員の減及び契約差金のため。										

044		清掃収集運搬業務の一部委託化						資源環境部資源循環推進課				
内  訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
清掃収集運搬業務職員の退職不補充	計		更新限度3名		再任用化1名 更新限度2名		再任用化2名 更新限度4名		退職不補充			
	実		更新限度3名		正規職員4名減 再任用2名増		正規職員4名減 再任用1名減		達成			
清掃収集運搬業務の委託化等	計		委託化等		委託化等		委託化等		委託化等			
	実		委託化等		委託化等		委託化等		順調			
効果額	計画(千円)		4,491		10,006		20,012		34,509			
	職員減(正規)		0人	0	1人	6,768	2人	13,536	3人	20,304		
	職員減(再任用)		3人	9,714	1人	3,238	2人	6,476	6人	19,428		
	削減・歳入増		56,243		0		0		56,243			
	必要経費		▲61,466		0		0		▲61,466			
	実績(千円)		4,695		19,475		4,544		28,714			
	職員減(正規)		0人	0	4人	27,080	4人	27,512	8人	54,592		
	職員減(再任用)		3人	9,918	0人	0	1人	3,298	4人	13,216		
	削減・歳入増		56,243		42,950		25,139		124,332			
	職員増(再任用)		0人	0	▲2人	▲6,660	0人	0	▲2人	▲6,660		
必要経費		▲61,466		▲43,895		▲51,405		▲156,766				
詳細	●組数減、小型プレス車、軽小型ダンプ車の委託化、及び収集体制の効率化を図っている。 ※効果額の増は、計画時には算定していなかった、委託化や収集作業計画による職員定数削減が発生したため。											
045		システム運用業務の委託化拡大						政策経営部IT推進課				
内  訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
システム運用業務の委託化	計		一部委託化		計画なし		計画なし		一部委託化			
	実		一部委託化		実績なし		実績なし		達成			
効果額	計画(千円)		20,304		計画なし		計画なし		20,304			
	職員減(正規)		3人	20,304	0人	0	0人	0	3人	20,304		
	実績(千円)		20,268		実績なし		実績なし		20,268			
職員減(正規)		3人	20,268	0人	0	0人	0	3人	20,268			
詳細	●統合運営事業者への委託を行い、平成28年4月より定数削減を図った。											
046		健康管理・健康増進関連窓口業務等の委託化						健康生きがい部健康推進課				
内  訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
定型業務の委託化	計		検討		委託化		計画なし		委託化			
	実		検討		派遣契約		委託開始		達成			
効果額	計画(千円)		計画なし		未定		計画なし		0			
	実績(千円)		実績なし		▲2,446		1,451		▲995			
	職員減(正規)		0人	0	0人	0	2人	13,756	2人	13,756		
	必要経費		0		▲2,446		▲12,305		▲14,751			
詳細	●平成30年1月より委託化の準備期間として派遣契約を行い、平成30年4月より委託を開始した。											

047		畜犬登録関連業務の委託化						健康生きがい部(保健所)生活衛生課			
内 訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)		
畜犬登録及び注射 済票交付業務の 委託化	計		—		—		委託化		委託化		
	実		—		—		委託化(畜犬登録を除く)		順調		
狂犬病予防接種を 動物病院での接種 に変更	計		変更		変更		変更		変更		
	実		調整		変更		調整		(一部)遅延等		
効果額	計画(千円)		計画なし		計画なし		6,243		6,243		
	職員減(正規)		0人	0	0人	0	1人	6,768	1人	6,768	
	必要経費		0		0		▲525		▲525		
	実績(千円)		実績なし		実績なし		▲63		▲63		
	必要経費		0		0		▲63		▲63		
詳細	●畜犬登録に係る鑑札交付業務を除き、注射済票交付業務については獣医師会会員、非会員を問わず区内の受託を希望する動物病院に無償委託した。										
	●狂犬病予防接種について、平成29年度以降は区施設での集合注射を平成28年度の13会場から4会場に縮小した。獣医師会動物病院での集合注射は平成29年度に18か所、平成30年度に17か所で実施した。										

048		放置自転車対策業務の一括委託						土木部交通安全課			
内 訳			平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)		
自転車駐車場運 営及び放置自転車 対策の一括委託	計		一括委託(1エリア)		一括委託(1エリア)		一括委託(1エリア)		一括委託(3エリア)		
	実		一括委託(1エリア)		一括委託(1エリア)		一括委託(2エリア)		達成		
放置自転車保管 所の見直し	計		見直し		計画なし		計画なし		見直し		
	実		見直し		実績なし		実績なし		達成		
効果額	計画(千円)		▲24,704		計画なし		計画なし		▲24,704		
	必要経費		▲24,704		0		0		▲24,704		
	実績(千円)		▲9,020		実績なし		実績なし		▲9,020		
	削減・歳入増		5,231		0		0		5,231		
	必要経費		▲14,251		0		0		▲14,251		
詳細	●平成28年度は環七南エリア、平成29年度は高島平エリア、平成30年度は東上線エリア、志村エリアを一括委託化した。										
	●平成28年3月1日から放置自転車自転車保管所の再編及び開設時間の拡大を行った。 ※効果額は、自転車駐車場使用料の歳入増と、保管所防犯カメラ設置経費、保管所返還時現状回復経費、放置自転車等管理システム追加導入経費との差引による。										

049		公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制				政策経営部政策企画課				
内訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)		
区民集会所の統廃合	計	計画なし		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		
	実	廃止(4施設)		廃止(6施設)		廃止(1施設)		順調		
児童館の統廃合	計	人件費・維持管理コスト等の削減		計画なし		計画なし		人件費・維持管理コスト等の削減		
	実	廃止(12施設)		実績なし		実績なし		達成		
小・中学校の適正配置	計	計画なし		計画なし		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		
	実	統合準備(2校)		統合準備(2校)		統合完了(2校)		順調		
ベビールームの複合化〔向原、下赤塚、東新〕	計	計画なし		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		維持管理コストの削減		
	実	移転(1施設)		複合化(1施設) 閉鎖(1施設)		閉鎖(1施設)		順調		
いこいの家の運営の見直し	計	入浴事業縮小		入浴事業廃止		計画なし		入浴事業廃止		
	実	入浴事業縮小		入浴事業廃止		実績なし		達成		
ふれあい館の運営の見直し	計	有料化		計画なし		計画なし		有料化		
	実	有料化		実績なし		実績なし		達成		
0・1・2ひろば機能の見直し	計	児童館へ機能引き継ぎ		計画なし		計画なし		児童館へ機能引き継ぎ		
	実	児童館へ機能引き継ぎ		実績なし		実績なし		達成		
区立幼稚園の運営	計	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		
	実	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		順調		
天津わかしお学校の運営	計	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		
	実	基準に則った運営		基準に則った運営		基準に則った運営		順調		
効果額	計画(千円)		220,787		16,441		9,700		246,928	
	職員減(正規)		36人	243,648	0人	0	0人	0	36人	243,648
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	0人	0	0人	0
	削減・歳入増		31,123		16,441		9,700		57,264	
	必要経費		▲53,984		0		0		▲53,984	
	実績(千円)		230,185		17,951		97,459		345,595	
	職員減(正規)		36人	243,216	0人	0	4人	27,512	40人	270,728
	職員減(再任用)		0人	0	0人	0	5人	16,490	5人	16,490
	削減・歳入増		43,088		17,951		53,457		114,496	
必要経費		▲56,119		0		0		▲56,119		
詳細	●いこいの家(14か所)の入浴事業を廃止した後、浴室を改修し平成30年度から音楽練習室、洋室として貸出しを行う。 ●ベビールームについては、平成28年度に向原ベビールームを向原保育園2階に移転、平成29年度に下赤塚ベビールームを赤塚新町保育園と複合化、東新ベビールームを閉鎖、平成30年度に志村ベビールームを閉鎖した。 ●0・1・2ひろば機能は、5か所の児童館が子育て相談「エール」として引継いだ。 ●新河岸幼稚園は新入園児が最低人数を満たしたため、運営を継続する。 ●高島幼稚園については、3歳児以上の保育需要を踏まえ、認定こども園化は見直すこととした。要支援児に対する幼児教育の需要等を踏まえ、今後の施設の在り方を検討し、インクルーシブ教育推進のための連携拠点としていくこととした。 ●天津わかしお学校は、複式学級の状態が継続するなど、児童数が減少し、回復の見込みがない場合は閉校を検討するが、現状では運営を継続する。									

050		公共施設の適正保全と維持管理コストの適正化			政策経営部施設経営課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
施設情報の一元化と見える化	計	運用・情報管理	運用・情報管理	運用・情報管理	運用・情報管理
	実	ツール運用開始	情報の充実化	情報の充実化	順調
LCC(ライフサイクルコスト)の視点を考慮した施設整備	計	事前協議制度の試行・運用	事前協議制度の試行・運用	事前協議制度の試行・運用	事前協議制度の試行・運用
	実	要領策定	運用	要領改正・運用	順調
各主管課が委託している維持保全(点検保守、清掃等)のあり方検討	計	維持保全のあり方検討	維持保全のあり方検討	維持保全のあり方検討	維持保全のあり方検討
	実	法定点検一覧整理	課題整理 包括管理検討	課題整理 包括管理検討	順調
保全計画等に基づく計画的な予防保全(修繕・改修)の実施	計	劣化調査	予防保全の実施	予防保全の実施	予防保全の実施
	実	劣化調査	予防保全の実施	予防保全の実施	順調
適正な保全の実施に向けた庁内ルールとサポート体制の構築	計	庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールとサポート体制の構築
	実	業務フロー改善 説明会実施	エフエム通信発行	エフエム通信発行	順調
詳細	<p>●平成28年4月より「建物・土地管理ツール」の運用を開始し、情報の充実化を図っている。</p> <p>●平成29年3月に「施設整備に係るプロジェクトマネジメント要領」を策定し、それに基づく施設主管課との協議を実施している。平成30年度は年度当初に要領を改正し、政策経営部の各課で情報共有及び連携を図りながら、ライフサイクルコストの視点を踏まえて各プロジェクトを管理していく。</p> <p>●平成29年度に施設所管課と共に包括管理に関する勉強会を行った。引き続き包括管理の導入可能性について検討を進めていく。</p> <p>●引き続き、財政課と連携し、施設維持改修事業の優先順位付けを行う。</p> <p>●いたばしNo.1実現プラン2021の策定に向け、躯体の健全性を踏まえた個別整備計画の改定に反映させる。</p> <p>●平成30年度は人事課が実施する主任2年目研修にて公共施設マネジメントに関する研修(11月29日実施)を行う。</p>				
051		公園・公衆トイレの見直し			土木部みどりと公園課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
適正配置計画に基づく配置の見直し	計	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
	実	見直し	撤去(2か所)	見直し	順調
詳細	<p>●平成29年度に舟渡四丁目児童遊園トイレを撤去した。</p> <p>●若木児童遊園トイレを平成29年度内に撤去した。</p>				
052		こどもの池の見直し			土木部みどりと公園課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
こどもの池の統廃合	計	1か所廃止	1か所廃止	1か所廃止	3か所廃止
	実	1か所廃止	1か所廃止	1か所廃止	順調
効果額	計画(千円)	706	674	1,585	2,965
	削減・歳入増	706	674	1,585	2,965
	実績(千円)	766	811	1,822	3,399
	削減・歳入増	766	811	1,822	3,399
詳細	●平成28年度に舟渡三丁目公園こどもの池、平成29年度に下赤塚児童遊園こどもの池を廃止した。平成30年度に大谷口児童遊園こどもの池を廃止する。				

053		区立住宅の返還			都市整備部住宅政策課	
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)	
区立大和町住宅 (平成27年9月30 日返還)	計	返還済	計画なし	計画なし	返還済	
	実	返還済	実績なし	実績なし	達成	
区立住宅(向原・ 大山・板橋・双葉・ 前野)	計	5住宅返還	計画なし	計画なし	5住宅返還	
	実	5住宅返還	実績なし	実績なし	達成	
区立住宅(弥生・ 常盤台・大山東)	計	計画なし	計画なし	3住宅返還	3住宅返還	
	実	実績なし	協議	協議	順調	
効果額	計画(千円)		▲22,289	37,836	▲10,000	5,547
	削減・歳入増		0	37,836	0	37,836
	必要経費		▲22,289	0	▲10,000	▲32,289
	実績(千円)		▲16,008	51,120	▲7,899	27,213
	削減・歳入増		▲4,998	53,241	6,409	54,652
	必要経費		▲11,010	▲2,121	▲14,308	▲27,439
詳細	※効果額の増は、計画と比較し、前年度歳入決算数値が減少し、歳入見込みとの差額が増になったことによる。					
054		指定管理者制度導入施設における発注力の強化			政策経営部経営改革推進課	
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)	
施設経営担当の 配置	計	検討	導入・検証	改善	導入・検証・改善	
	実	検討	導入・検証	改善	順調	
効果額	計画(千円)		計画なし	▲27,072	計画なし	▲27,072
	職員増(正規)		0人 0	▲4人 ▲27,072	0人 0	▲4人 ▲27,072
	実績(千円)		実績なし	▲27,080	実績なし	▲27,080
	職員増(正規)		0人 0	▲4人 ▲27,080	0人 0	▲4人 ▲27,080
詳細	<p>●職員のオーナー意識の向上と、職員の発注力を強化することにより、積極的かつ効率的に指定管理業務が展開されるよう、指定管理者制度導入施設を複数管理している所管課に、平成29年度から施設経営担当を配置した。</p> <p>※発注力:業務を的確に分析・反映した仕様書の作成及び適切な経費の積算を基に、サービスを調達する能力などのこと。</p> <p>＜施設経営担当の主な業務内容＞</p> <p>○指定管理者間の事業連携:熱帯環境植物館「ねったいかんフェスティバル」の実施に協力する形で、近隣の高島平ふれあい館、高島平温水プールが連携を図った。</p> <p>○指定管理者情報連絡会:異なる指定管理者が事業連携を通じて、より区民サービスの向上につながる効果的な取り組みとなることを目的に、横のつながりを持つ機会として開催した。</p> <p>○経営担当連絡会等の開催及び課題研究:「適正な利益率の設定や利益の還元方法について」、「適格な仕様書の作成や競争が成立する公募のあり方について」</p> <p>○施設の管理運営や選定等について審議を行う方針協議会を設置:志村ふれあい館、シニア学習プラザ(長寿社会推進課)</p> <p>●平成30年度も指定管理者情報連絡会等を通じて各施設の事業連携が実現できる環境整備に取り組んでいく。</p> <p>●平成30年度に、指定管理者制度の課題研究を踏まえ、再選定方針の検討プロセスを含め、指定管理者制度の運用指針を改訂する。</p>					



055		指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化				政策経営部経営改革推進課ほか					
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
再選定時における 指定管理業務の 適正化	計	適正化(5か所)		適正化(1か所)		計画なし		適正化(6か所)			
	実	適正化(5か所)		適正化(1か所)		実績なし		達成			
効果額	計画(千円)		11,418		未定		計画なし		11,418		
	削減・歳入増		11,418		0		0		11,418		
	実績(千円)		21,878		1,143		実績なし		23,021		
	削減・歳入増		21,878		1,143		0		23,021		
詳細		●再選定に合わせた仕様の見直し及び利益等の適正化により指定管理料の縮減を図った。 平成28年度:文化会館、グリーンホール、企業活性化センター、徳丸ふれあい館、八ヶ岳荘 平成29年度:エコポリスセンター									
056		高齢者相談窓口の見直し				健康生きがい部おとしより保健福祉センター					
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
3つの高齢者相談 係のあり方の見直 し	計	計画なし		組織再編		計画なし		組織再編			
	実	実績なし		検討		組織再編		達成			
効果額	計画(千円)		計画なし		未定		計画なし		0		
	実績(千円)		実績なし		実績なし		18,696		18,696		
	職員減(正規)		0人	0	0人	0	15人	103,170	15人	103,170	
	必要経費		0		0		▲84,474		▲84,474		
詳細		●計画時は平成29年度に組織改編を実施する予定であったが、1年間繰り延べし、平成29年度まで検討・調整を実施し、平成30年度に組織改正する計画に変更した。これは、地域包括支援センターにおける圏域の見直しや「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」、制度改正等に優先的に対応することとなったためである。 ●平成30年度組織改正に向けての検討を行い、3高齢者相談係を29年度末で廃止した。必要経費は、廃止に伴い一部業務を地域包括支援センター等に委託した経費と、都補助金の歳入減である。									
057		高齢福祉事業の見直し				健康生きがい部おとしより保健福祉センター					
内 訳		平成28年度 (実績)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (見込)		総括 (見込)			
福祉電話の見直し	計	移行		計画なし		計画なし		移行			
	実	移行		実績なし		実績なし		達成			
配食サービスの見 直し	計	移行		計画なし		計画なし		移行			
	実	移行		実績なし		実績なし		達成			
効果額	計画(千円)		2,176		計画なし		計画なし		2,176		
	削減・歳入増		2,176		0		0		2,176		
	実績(千円)		1,587		475		実績なし		2,062		
	削減・歳入増		1,587		475		0		2,062		
詳細		●福祉電話の見直しとして、あんしんSの使用料助成を、緊急事態において即時に対応ができる緊急通報システムに移行することによって、事業の廃止を行った。 ●配食サービスの事業実施方法について、区の基準を満たした民間事業者を斡旋する形式に見直した。 ●平成29年度に、利用者数が減少している防災対策事業について新規申請受付を廃止した。また、電話訪問事業については、利用状況に適した、効率的な委託内容に見直した。									

058		学校事務職員の配置見直し			教育委員会事務局教育総務課、指導室
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
学校事務職員の 事務分掌及び配置 の見直し	計	調査検討	検討・協議	検討・協議	検討・協議
	実	調査検討	検討・協議	検討・協議	順調
詳細	<p>●平成28年度は、「いたばし学び支援プラン2018」の「経営支援部の推進」に取り組んだ。</p> <p>・平成28年9月30日、板橋区学校経営支援部運営指針を策定し、学校事務職員を必置メンバーとする。</p> <p>・平成29年3月末、次年度経営支援部設置校確定</p> <p>●平成29年度に経営支援部を全校設置した。国や都の動向を注視しつつ、各学校における事務職員の分掌事務見直し状況や、優良事例等を報告・周知し、各学校へフィードバックした。また、小中学校事務職員会を中心とした転入職員・欠員対応等の相互支援活動の定着を図った。平成30年度も同様の活動を実施する。</p> <p>・平成29年4月～5月：各学校から経営支援部年間活動計画書を徴収</p> <p>・平成29年10月～12月：経営支援部アンケート全校実施・集計分析</p> <p>・平成29年2月～3月：各学校から経営支援部年間活動報告書を提出</p>				
059		文化・国際交流財団における経営計画の策定			区民文化部文化・国際交流課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
計画に基づく運営	計	計画運営	計画運営	計画運営	計画運営
	実	計画運営	計画運営	計画運営	順調
経営計画の策定	計	計画なし	計画なし	次期計画の策定	次期計画の策定
	実	実績なし	実績なし	次期計画の策定	順調
詳細	<p>●平成28年度については経営計画に基づく効率的な事業展開を図ることで財団の収支状況が改善した。</p> <p>●平成29年度の収支状況は前年よりもさらに改善し、成果も上がっている。平成30年度は事業報告書及び収支決算書の内容を踏まえ、経営計画の達成状況を検証するとともに、引き続き経営計画に基づく効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、経営計画の進行管理を財団に求めている。</p>				
060		植村記念財団における経営計画の策定			区民文化部スポーツ振興課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
計画に基づく運営	計	計画運営	計画運営	計画運営	計画運営
	実	計画運営	計画運営	計画運営	順調
経営計画の策定	計	計画なし	計画なし	次期計画の策定	次期計画の策定
	実	実績なし	実績なし	次期計画の策定	順調
詳細	<p>●平成28年度実体験事業の利用料金を適正化した。自然塾の参加者負担を1事業1人あたり約500円値上げした。</p> <p>●平成30年度には実体験事業(自然塾)の参加者負担率50%を目標とする。</p> <p>●旅行業法に基づき適切に事業を実施するため、旅行業務を民間旅行事業者が行う必要がある。これにより委託費の増加が見込まれる。</p>				
061		産業振興公社における経営計画の策定			産業経済部産業振興課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
計画に基づく運営	計	計画運営	計画運営	計画運営	計画運営
	実	計画運営	計画運営	計画運営	順調
経営計画の策定	計	計画なし	計画なし	次期計画の策定	次期計画の策定
	実	実績なし	実績なし	次期計画の策定	順調
詳細	<p>●平成27年度に策定した経営計画に基づく効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、公社に要請するとともに、計画の進捗状況の管理に努めている。</p>				

062		国・都に対する働きかけ			政策経営部財政課
内訳		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	総括 (見込)
国・都などへの要望・提言	計	要望・提言	要望・提言	要望・提言	要望・提言
	実	要望・提言	要望・提言	要望・提言	順調
詳細	<p>●平成28年度は特別区長会等へ要望を行っており、平成29年度国の施策及び予算に関する要望書で地方財源の充実強化の中で取りあげられた。</p> <p>●平成30年度予算に対する国・都への特別区長会要望において以下の要望が取り上げられた。</p> <p>《国への要望》 税源の偏在是正、社会保障・税番号制度の財政措置等、予防接種に係る財政措置、児童相談所設置に向けた財政支援</p> <p>《都への要望》 防犯カメラ維持管理経費に対する財源措置、児童相談所移管に係る財政措置及び人的支援、連続立体交差事業の促進</p>				

**いたばしNo.1実現プラン2018「人材育成・活用計画」編  
平成29年度実績**

体系分類(大分類／中分類)	計画事業数	実績
<b>1 変革・挑戦する職員への成長</b>	<b>39事業</b>	<b>実施39</b>
(1)板橋区職員としての意識徹底	10事業	実施10
(2)計画的なキャリア構築支援	9事業	実施9
(3)多様な成長機会の提供	13事業	実施13
(4)やりがいを生む評価の推進	7事業	実施7
<b>2 質を追求する組織の開発</b>	<b>20事業</b>	<b>実施20</b>
(1)組織としての基本姿勢の徹底	6事業	実施6
(2)職場における改善・改革の推進	8事業	実施8
(3)OJTを中心とした能力開発支援	6事業	実施6
<b>3 戦略的な区政経営の実現</b>	<b>19事業</b>	<b>実施19</b>
(1)区政経営に関する理解の促進	5事業	実施5
(2)管理職によるマネジメント強化	4事業	実施4
(3)区政経営を支える人材の確保	4事業	実施4
(4)多様な人材活用	6事業	実施6
<b>4 能力を最大限発揮できる環境の整備</b>	<b>11事業</b>	<b>実施11</b>
(1)ワーク・ライフ・バランスの推進 (特定事業主行動計画の推進)	5事業	実施5
(2)心身の健康管理	5事業	実施5
(3)職員意識の把握と人事政策への活用	1事業	実施1
<b>合計</b>	<b>89事業</b>	<b>実施89</b>

いたばしNo.1実現プラン2018「人材育成・活用計画」編 平成29年度実績一覧

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
001	公務員倫理の徹底	事故・不祥事を未然に防止する仕組みの徹底(服務監察、自己検査、自己採点、公益通報)	実施	実施	具体的取組内容により、未然の事故や不祥事の防止を徹底した。
		公務員倫理向上の取り組み(職員心得カード、服務事故事例の提供、PC起動時の注意喚起)	実施	実施	具体的取組内容により、公務員倫理の向上を図った。
		「懲戒処分に関する指針」の見直し	適用	実施	平成28年4月1日付改定。
		分限処分に係る基準の明確化	適用	実施	「板橋区職員の分限処分に関する指針(平成28年4月1日付施行)」に基づいて運用した。
		コンプライアンス・情報セキュリティ向上を支援する研修の実施	実施	実施	新任、主任主事・技能主任昇任前、係長職・技能長職昇任前、係長職サポートの各研修内で実施した。 :修了者474名
002	「もてなしの心」の追求	接遇向上を支援する研修の実施	実施	実施	・窓口力向上研修:修了者104名 ※対象者は窓口職場への異動者で係長級以下の職員(その他部署の希望者も可)
		コンシェルジュ育成プログラム	研修実施	実施	MOTENASHIハンドブック(平成28年度作成)を活用した新たな接遇研修を実施した。 :修了者260名
003	板橋区の魅力発信を通じた地域貢献意欲の醸成	新任研修時における区内でのフィールドワーク	実施	実施	発見した区の魅力を、グループワークでまとめてギャラリーモールドでの展示案として発表した。
		魅力再発見プログラム	実施	実施	・共創マイスター養成講座 :修了者 職員10名 大学生9名(東京家政大学) ・情報発信力向上研修:修了者36名
		クリエイティブ発想育成プログラム	実施	実施	・クリエイティブ発想力向上研修(主任主事昇任者) :修了者98名
004	キャリアデザインの支援	再任用としての活躍まで見据えたキャリアデザインの定着を支援する研修の実施	実施	実施	・キャリアデザイン研修Ⅰ(採用2年目) ・キャリアデザイン研修Ⅱ(主任選考前年) ・キャリアデザイン研修Ⅳ(50歳職員) :修了者307名 ※キャリアデザイン研修Ⅲ(係長選考前年)は行政系人事制度改正に伴い未実施
		面談等を活用した、上司と部下のキャリア目標の共有	実施	実施	「目標による管理」において、係及び各職員が設定した目標に対しての助言(面談)の機会を通じてキャリア目標の共有を図った。
		採用2年目(重点育成期間)までに実施する研修の構築	実施	実施	・採用2年目研修【前期】 ・採用2年目研修【後期】 ・キャリアデザイン研修Ⅰ(採用2年目) :修了者412名

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
005	昇任意欲の向上	係長昇任後における実務を支援する研修の実施	実施	実施	・係長職サポート研修Ⅰ(係長職昇任2年目) ・係長職サポート研修Ⅱ(係長職昇任3年目) ・係長職サポート研修Ⅲ(係長職昇任4年目) ※必修者以外に係長級で希望する職員が受講 :修了者114名
		管理職選考対策講座の実施(論文添削・口頭試問)	実施	実施	希望する職員8名に実施した。
		管理職としての業務の魅力を伝える媒体の定期的な発行	実施	実施	若手管理職支援プロジェクトの一環として情報誌(とびら)を年3回発行した。
006	女性活躍の推進	育児休業期間前後におけるキャリアに関する相談	実施	実施	育児休業からの復帰への不安軽減を目的に、育休中職員と育休経験職員との懇談会を実施した。 :参加者13名
		女性活躍に関する講演会や研修等の実施	実施	実施	・女性活躍推進セミナー(オフサイトゼミナール) :参加者24名 ・女性管理監督職との懇談会:修了者41名
		育児休業期間中の区政に関する情報提供	実施	実施	係長職サポート研修Ⅱにおいて、育児休業期間中の区政に関する情報提供の意義と効果を説明した。
007	自己学習の促進支援	自己啓発への助成	実施	実施	3件
		1級建築士等の資格取得への助成	実施	実施	2件
		自主研究グループへの助成	実施	実施	登録グループ1団体
		参考図書の貸し出し	実施	実施	貸出し可能図書:319冊+ガバナンス等の研修情報誌
008	大学と連携した学習機会の支援	大学との共同研究の実施	実施	実施	地域デザインフォーラムを「多文化共生」をテーマに開始した。 ※区職員5名、大東文化大学研究員6名
		魅力再発見プログラム(再掲)	実施	実施	・共創マイスター養成講座: 修了者 職員10名 大学生9名(東京家政大学) ・情報発信力向上研修:修了者36名
		大学が実施する公開講座の活用	実施	実施	大東文化大学と連携し「板橋の魅力を伝えるもてなし英語(中級)」を2講座実施した。 ※参加者39名(うち区民20名)
009	他自治体等への視察による学習機会の支援	先進自治体視察調査研究の実施	実施	実施	5件
		最上町・金沢市への派遣研修の実施	実施	実施	・金沢市の職員2名を受け入れた。 ・最上町に職員2名を派遣した。

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
010	外部機関や区民との学習・交流機会の支援	区以外の専門機関が実施する研修への派遣	実施	実施	特別区研修所や東京都福祉保健局が主催する研修に派遣した。 修了者:934名
		人材育成情報の提供 (各大学や大学院等の情報)	実施	実施	大東文化大学の公開講座を庁内に周知した。
		社会貢献活動への参加 促進支援  【所管部署】 区民文化部 地域振興課	実施	実施	【板橋区職員社会貢献活動推進チーム活動実績】 検討会:1回 参加事業:1回 【職員向け周知実績】 ボランティア情報周知回数:12回
		人材育成センター優先 利用制度の活用	実施	実施	人材育成センターの目的に合致した利用について、4か月前からの予約を認めている。 ※一般的な利用は2か月前
011	人事評価制度の再構築	職員像(必要な意識・能力)と評価項目の連動	実施	実施	平成28年度より、職員像(必要な意識・能力)と評価項目を連動させた人事評価制度を運用している。
		評価結果の全員開示	実施	実施	一次評価の全員開示を行った。
012	職員像の実現に向けた能力開発支援	研修が作用する能力の提示	実施	実施	「板橋区職員研修等実施計画」や研修案内等で提示し、職員が研修中だけでなく、その後の職務においても自身の職に必要となる能力を意識した行動ができるようにしている。
		各職層に実施する研修の再構築	実施	実施	「人材育成・活用計画」の策定に合わせて再構築した研修体系を運用した。行政系人事制度の改正に合わせた調整を次年度に向けて実施した。
		低評価者への改善プログラムの実施	実施	実施	低評価者への指導計画に研修を活用できる仕組みを構築し、運用した。
013	面談を活用した職員育成	評価者研修の実施	実施	実施	全管理職を対象に実施した。 :修了者86名
		「目標による管理」を活用した人材育成の推進	実施	実施	「目標による管理」の仕組みを継続するとともに、研修(目標管理研修・採用2年目研修)を通じて制度の理解を促進した。
014	課のクレドの体現	定期的な点検	実施	実施	年度当初に各課へ課のクレドの点検を促した。
		課のクレドを体現する具体的な行動例の設定	実施	実施	「課のクレド」の作成に合わせ、「具体的行動」を設定した。
		ポータルサイトによる共有	実施	実施	各課の「課のクレド」と「具体的行動」をポータルサイトに掲載した。
015	ABC運動の発展	ABCの徹底と質の向上	実施	実施	平成30年度新規採用職員に配付する「ビジネスマナー手帳」を各部に1冊ずつ配付し、ABC運動の一環としてビジネスマナーの点検を促した。
		朝礼の充実	実施	実施	朝礼の好事例について調査した。また、調査結果から得られた取り組みの好事例を平成29年12月発行の「ひと創り2025通信」に掲載し、各部署における朝礼の充実を図った。
		取り組み事例を共有する媒体の定期的な発行	実施	実施	

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
016	改善・改革風土 の醸成	GNP活動	実施	実施	「GNPニュース」を6回発行した。 メンバー：9名
		優良事業等報奨制度 (職員提案部門、優良 事業・業務改善部門)へ の応募促進  【所管部署】 政策経営部 政策企画課	実施	実施	目標による管理やクリエイティブ発想力向上研修と連携し、優良事業等報奨制度への応募を促進した。 平成29年度優良事業等報奨制度「職員提案部門」 提案件数：121件
017	業務遂行能力の 向上	継続的な業務改善の取 組み  【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	実施	実施	「業務改善」の取組について2回通知し、業務引継書や 業務マニュアルの点検や見直し、公開を進めた。
		ナレッジマネジメントの 活用	実施	実施	OJTや朝礼の事例、研修資料など、人材育成に有益と 思われる情報をポータルサイトに掲載し全庁的に共有し た。
		引継書・業務マニュアル の整備  【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	実施	実施	53課がポータルサイトに公開している。
		業務遂行能力向上・業 務改善を支援する研修 の実施	実施	実施	・業務管理力向上研修(係長職昇任者) ・区政課題解決研修(主任主事3年目) ・クリエイティブ発想力向上研修(主任主事昇任時) ・タイムマネジメント向上研修(採用3年目) ・チラシ・ポスター作製術向上研修(希望する職員)  :修了者437名
018	戦略思考の定着	戦略思考開発事業の要 素を活用した政策形成 研修の再構築	実施	実施	係長職昇任時研修において、係長として必要な業務遂 行能力の向上を重視した内容で実施している。
		戦略思考の定着を支援 する研修の実施	実施	実施	戦略思考の内容を組み込んだ区政課題解決研修(主任 主事3年目)と、タイムマネジメント向上研修(採用3年 目)を実施し、庁内への定着を進めた。
019	OJT体制の確立	OJT体制の確立を支援 する研修の実施	実施	実施	・採用2年目研修 ・業務管理力向上研修(係長職昇任時) ・係長職サポート研修Ⅱ(係長職3年目) ・係長職・技能長職昇任前研修(係長職・技能長職昇任 選考合格者)  :修了者257名
		新規採用職員の育成を 支援する研修の実施	実施	実施	共育プロジェクト支援研修(新規採用職員指導者) :修了者215名
020	OJT活動の促進	職場研修への助成	実施	実施	7件
		人材育成センターを活 用したOJT事例の紹介	実施	実施	「ひと創り2025通信」で紹介した。



計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
021	職場コミュニケーションの促進	職場におけるコミュニケーションの向上を支援する研修の実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用2年目研修</li> <li>・タイムマネジメント(採用3年目)</li> <li>・業務管理力向上研修(係長職昇任時)</li> <li>・共有プロジェクト支援研修【後期】</li> </ul> :修了者423名
		職員交流イベントの充実	実施	実施	<b>【職員互助会事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトボール大会:参加54チーム</li> <li>・卓球大会:参加85チーム</li> <li>・バレーボール大会:参加59チーム</li> <li>・ボウリング大会:参加76チーム</li> <li>・ドッジビー大会:参加11チーム</li> </ul>
022	トップビジョンの共有	区長と職員が対話する機会の創出	実施	実施	区長との懇談会を8回実施 :対象者は係長職昇任者42名
		庁内放送等による定期的な区長メッセージの発信 <b>【所管部署】</b> 政策経営部 広聴広報課	実施	実施	朝の庁内放送による区長からのメッセージを4回実施するとともに、仕事初め式の区長挨拶を職員報に掲載した。
		ポータルサイト等への区長メッセージの掲載 <b>【所管部署】</b> 政策経営部 広聴広報課	実施	実施	区長の朝の庁内放送や仕事始め式・仕事納め式の区長挨拶をポータルサイトに掲載し情報共有を図った。
023	庁内連携を強化する相互理解の促進	部長による職員育成活動の促進	実施	実施	部長による区政経営講座を4回実施した。 :参加者189名
		職員報・行政トピックスの活用 <b>【所管部署】</b> 政策経営部 広聴広報課	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員報いたばしを年6回発行し全職員に配付した。</li> <li>・行政トピックスを毎日発行し、区政に関するトピックスや区を取り巻く社会環境などに関する情報の共有を図った。</li> </ul>
024	管理職に対する多様な能力向上機会の支援	特別区研修所が実施する研修の活用	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体経営研修</li> <li>・管理職研修(メディアトレーニング・メンタルヘルス)</li> <li>・講師等養成研修(人権・同和問題・汚職事故防止)</li> <li>・管理職昇任前研修</li> </ul> :修了者49名
		オフサイトによる勉強会等の実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1・2回「多様な職員活躍のためのマネジメント講座」</li> <li>・第3回「特別区が児童相談所設置でめざすもの」</li> <li>・第4回「公共施設等を取り巻く環境と生きる手段としてのPPP/PFI」</li> </ul> :参加者120名
025	管理職候補者を含む若手管理職に対する計画的な人材育成	管理職候補者を含む若手管理職に対する能力向上の支援	実施	実施	議会对応研修(新任・転入管理職) :修了者12名
		管理職候補者を含む若手管理職支援プロジェクト	実施	実施	若手管理職支援プロジェクト :修了者41名

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
026	板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大	インターンシップの充実	実施	実施	9大学から13名の学生を受け入れた。
		板橋区単独によるPR機会の拡大	実施	実施	近隣予備校3校及び大学2校で、採用説明会を実施した。
027	行政課題の高度化・複雑化に対応する採用チャンネルの拡大	経験者採用の継続	実施	実施	11名採用
		高度な専門知識を有する人材の採用	実施	実施	弁護士有資格者を任期付職員として採用している。
028	複線型キャリアの制度活用	複線型人事制度の実施	実施	実施	係長2名を認定した。
		複線型人事制度と連動した対象職員に対する支援	実施	実施	都市交流研修(最上町)に派遣した。
029	戦略的な人事配置	区と関係する機関への職員派遣(東京都及び23区、特別区人事・厚生事務組合等)	実施	実施	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に3名、児童相談所開設のため、東京都に2名の職員を派遣した。
		若手職員への計画的な人事異動	実施	実施	本人希望を踏まえつつ、内部管理・事業・窓口のローテーションを実施した。
		フルタイム再任用の活用	実施	実施	66名をフルタイム再任用として採用し、事務事業の継承が可能な配置を実施した。
		専門職の事務系職場への計画的な配置	実施	実施	主にケースワーカーとして配置してきた福祉職を、障がい者福祉課へ配置した。
030	勤務時間の適正管理	ノー残業デイ(ウィーク)の推進	実施	実施	全庁的に周知し、実施を促した。また、実施状況について報告してもらい、実態を把握した。
		夜間消灯の実施	実施	実施	全庁的に周知し、実施を促した。なお、平成29年度は、業務の効率化による超過勤務の縮減に資する新たな取組みとして「ゆう活」を8月に試行実施した。
031	仕事と家庭等の両立支援のための環境整備	制度周知のためのハンドブックの作成・活用	実施	実施	ガイドブック「子育てのススメ」をポータルサイトへ掲載した。
		年1回以上の「週休日等を含めて5日以上連続休暇」取得促進	実施	実施	全庁的に周知し、実施を促した。また、実施状況について報告してもらい、実態を把握した。
		育児休業代替職員の確保推進	実施	実施	事務16名採用

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成29年度		
			計画	実績	主な実施内容
032	職員に対する健康管理の徹底	職員健康診断の実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断</li> <li>・遠隔地健康診断</li> <li>・消化器系健康診断(胃がん)(大腸がん)</li> <li>・VDT健康診断</li> <li>・婦人がん検診(子宮がん)(乳がん)</li> <li>・肺がん検診</li> <li>・腰痛健診</li> </ul> :受診者延べ11,005名
		健康意識の啓発(新任研修での啓発講座・健康講座の開催・健康管理ニュースの発行 等)	実施	実施	【研修】新任・係長職サポート・係長職・技能長昇任前の各研修内で実施:修了者191名 【職員健康講座】メンタルヘルス61名 【ストレスチェック実施関連】職場分析結果説明会(管理職)、セルフケアセミナー(採用2年目職員・リフレッシュ対象職員)を実施 【健康管理ニュース】4回発行
		過重労働者健康相談の充実	実施	実施	【相談件数】延べ152件
033	メンタルヘルス対策の強化	メンタル不調に対する一次予防の徹底(ストレスチェック、メンタル相談等)	実施	実施	【ストレスチェック】 受検者数3,713名、産業医面接37名 【メンタルヘルス相談】延べ837件
		本人及び上司に対する復職支援の実施	実施	実施	【復職相談支援】延べ370名
034	職員意識調査の実施及び活用	職員意識調査の実施	—	—	—
035	職員像の実現状況に関する定期的な把握	研修や既存制度を活用した情報収集	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職層研修の機会を活用して特定の階層に対するOJTのアンケート調査を実施した。</li> <li>・各部における人材育成・活用に係る取組みの好事例を収集し、実態を把握した。</li> </ul>



板橋区 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号 URL <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>